

平成31年度

呉市水道事業会計予算書

呉市工業用水道事業会計予算書

呉市下水道事業会計予算書

呉市上下水道局

目 次

【水道事業会計】

議第 19 号 平成 31 年度呉市水道事業会計予算	1
予算に関する説明書	5
予算説明内訳書	29

【工業用水道事業会計】

議第 20 号 平成 31 年度呉市工業用水道事業会計予算	55
予算に関する説明書	57
予算説明内訳書	79

【下水道事業会計】

議第 21 号 平成 31 年度呉市下水道事業会計予算	95
予算に関する説明書	99
予算説明内訳書	123

水道事業会計

議第19号

平成31年度呉市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度呉市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	114,000戸
(2) 年間配水量	24,465,000m ³
(3) 1日平均配水量	67,027m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 水道管路整備事業	1,018,943千円
イ 水道施設整備事業	400,136千円
ウ 災害復旧事業	96,300千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	5,955,161千円
第1項 営業収益	5,557,453千円
第2項 営業外収益	397,707千円
第3項 特別利益	1千円

支 出

第1款 水道事業費用	5,924,432千円
第1項 営業費用	5,589,371千円
第2項 営業外費用	315,060千円
第3項 特別損失	1千円
第4項 予備費	20,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,795,711千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額132,017千円、過年度分損益勘定留保資金654,503千円及び当年度分損益勘定留保資金1,009,191千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	1,344,179千円
第1項 企業債	1,068,100千円
第2項 固定資産売却代金	1千円

第3項 負担金	26,103千円
第4項 受託金	36,609千円
第5項 補助金	169,621千円
第6項 出資金	43,745千円

支 出

第1款 資本的支出	3,139,890千円
第1項 建設改良費	1,833,067千円
第2項 企業債償還金	1,302,978千円
第3項 返還金	3,845千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
船舶管理等業務（その2）	平成32年度から 平成33年度まで	106千円
水質検査業務（その2）	平成32年度	491千円
呉市上下水道事業検針・収納等業務 （その2）	平成32年度から 平成36年度まで	21,000千円
天応大浜2丁目外配水管布設等工事	平成32年度	8,500千円
宮原浄水場水質監視設備更新工事	平成32年度	151,580千円
本庄水源地中央監視制御設備更新 工事	平成32年度	250,470千円
柳迫第1ポンプ所災害復旧工事	平成32年度	390,500千円
管路等維持管理業務	契約に定める期間	契約に定める額
公用車の維持管理に要する経費	契約に定める期間	契約に定める額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道管路整備事業	742,000 千円	普通貸借 又は 証券発行	6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により、据置期間若しくは償還期限を短縮し、又は繰上償還をし、若しくは低利に借換えることができる。
水道施設整備事業	303,000 千円			
災害復旧事業	23,100 千円			
合 計	1,068,100 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用
- (2) 建設改良費、企業債償還金及び返還金の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 1,049,232千円
- (2) 交際費 420千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業経営の健全性を確保するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、47,774千円である。

(棚卸資産購入限度額)

第11条 棚卸資産の購入限度額は、50,000千円と定める。

水 道 事 業 会 計

予 算 に 関 す る 説 明 書

平成31年度呉市水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益			5,955,161	
	1 営業収益		5,557,453	
		1 給水収益	5,105,731	水道料金
		2 受託工事収益	6,000	給水工事（審査・検査）
		3 管理受託収益	129,113	広島県水道供給事業管理受託
		4 一般会計負担金	47,486	消火栓経費，退職手当負担金
		5 その他営業収益	269,123	他会計負担金等
	2 営業外収益		397,707	
		1 受取利息	368	預金利息
		2 一般会計補助金	47,774	高料金対策，企業債利息等
		3 分担金	68,094	給水装置の新設及び増径改造 分担金
		4 長期前受金戻入	275,723	償却資産に対する長期前受金 戻入
		5 雑収益	5,748	用地使用料等
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業費用			5,924,432	
	1 営業費用		5,589,371	
		1 原水費	541,238	取水及び導水施設の維持管理費用
		2 浄水費	121,610	浄水施設の維持管理費用
		3 配水費	1,535,082	配水及び送水施設の維持管理費用
		4 給水費	322,837	給水施設の維持管理費用
		5 受託工事費	7,725	給水装置の新設又は修繕等の受託工事に要する費用
		6 管理受託費	120,883	広島県水道用水供給水道運営に要する費用
		7 業務費	334,202	料金の徴収業務に要する費用
		8 総係費	819,540	管理業務に要する費用
		9 減価償却費	1,755,204	償却資産に対する減価償却費
		10 資産減耗費	31,030	固定資産の除却費
		11 その他営業費用	20	
	2 営業外費用		315,060	
		1 支払利息	253,891	企業債利息
		2 雑支出	101	
		3 消費税及び地方消費税	61,068	納税予定額
	3 特別損失		1	
		1 その他特別損失	1	
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的收入			1,344,179	
	1 企業債		1,068,100	
		1 建設企業債	1,068,100	
	2 固定資産 売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	3 負担金		26,103	
		1 工事負担金	26,103	水道施設移設工事負担金
	4 受託金		36,609	
		1 受託金	36,609	広島県共同施設整備受託金
	5 補助金		169,621	
		1 国庫補助金	169,621	建設改良事業国庫補助金
	6 出資金		43,745	
		1 一般会計出資金	43,745	繰出基準に基づく出資金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			3,139,890	
	1 建設改良費		1,833,067	
		1 建設事務費	282,015	建設改良事業に係る人件費等
		2 水道管路整備事業費	1,018,943	配水管布設工事等
		3 水道施設整備事業費	400,136	水道施設改良工事等
		4 災害復旧事業費	96,300	柳迫第1ポンプ所災害復旧工事等
		5 量水器費	3,449	水道メータ購入費
		6 固定資産購入費	32,224	土地購入費等
	2 企業債償還金		1,302,978	
		1 企業債償還金	1,302,978	既借入れ企業債元金の償還金
	3 返還金		3,845	
		1 返還金	3,845	国庫補助金返還金

平成31年度呉市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△101,288
減価償却費	1,755,204
固定資産除却損	31,029
退職給付引当金の増加額	129,381
賞与引当金の減少額	△2,318
法定福利費引当金の減少額	△88
その他引当金の減少額	△35,700
長期前受金戻入額	△275,723
受取利息	△368
支払利息	253,891
未収金の増加額	△15,918
棚卸資産の減少額	1
未払費用の増加額	17,587
小計	1,755,690
利息の受取額	368
利息の支払額	△253,891
未払消費税の減少額	△47,450
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,454,717
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,674,073
有形固定資産の売却による収入	1
国庫補助金による収入	303,060
工事負担金による収入	26,103
国庫補助金の返還による支出	△3,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,348,754
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,068,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,302,978
一般会計からの出資金による収入	43,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191,133
資金増加額（又は減少額）	△85,170
資金期首残高	2,126,903
資金期末残高	2,041,733

給与費明細書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定 福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(3) 63	15,602	290,335	383,427	689,364	96,290	785,654
	資本勘定支弁職員	0	(0) 32	1,725	140,380	76,782	218,887	44,691	263,578
	合 計	1	(3) 95	17,327	430,715	460,209	908,251	140,981	1,049,232
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(2) 75	17,137	339,006	390,861	747,004	109,596	856,600
	資本勘定支弁職員	0	(2) 30	2,069	137,717	73,680	213,466	43,293	256,759
	合 計	1	(4) 105	19,206	476,723	464,541	960,470	152,889	1,113,359
比 較	損益勘定支弁職員	0	(1) △12	△1,535	△48,671	△7,434	△57,640	△13,306	△70,946
	資本勘定支弁職員	0	(△2) 2	△344	2,663	3,102	5,421	1,398	6,819
	合 計	0	(△1) △10	△1,879	△46,008	△4,332	△52,219	△11,908	△64,127

備考 1 ()内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

2 法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち、本年度発生額である法定福利費引当金繰入額が含まれる。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本年度	12,816	6,459	4,597	14,232	177,459	16,622	1,317	226,707
	前年度	15,042	8,275	4,782	14,208	193,698	17,877	1,456	209,203
	比 較	△2,226	△1,816	△185	24	△16,239	△1,255	△139	17,504

備考 期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち、本年度発生額である賞与引当金繰入額が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△46,008	給与改定に伴う増減分	359		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.07 % 本年度 給料の改定率
		昇給に伴う増加分	2,263		平均昇給率 0.49 %
		その他の増減分	△48,630		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 (3) (0) (3) 101人 △6人 95人 前年度 (4) (0) (4) 105人 0人 105人 増減 (△1) (0) (△1) △4人 △6人 △10人 採用・退職の状況等 30年度中採用者数等 2人 30年度中退職・転出者数 (見込み) 9人 31年度中採用・転入者数 (見込み) 3人
手 当	△4,332	制度改正に伴う増減分	2,312		
		その他の増減分	△6,644		

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企 業 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	375,611
	平均給与月額（円）	417,499
	平均年齢（歳）	49.10
平成30年1月1日現在	平均給料月額（円）	377,683
	平均給与月額（円）	421,643
	平均年齢（歳）	49.07

(2) 初任給

区 分	企 業 職 （ 円 ）	一般会計の制度
		一 般 職 （ 円 ）
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成31年1月1日現在	1 級	4	3.96
	2 級	(3) 9	(100.00) 8.91
	3 級	52	51.49
	4 級	21	20.79
	5 級	11	10.89
	6 級	3	2.97
	7 級	1	0.99
	計	(3) 101	(100.00) 100.00
区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成30年1月1日現在	1 級	3	2.86
	2 級	(4) 10	(100.00) 9.52
	3 級	55	52.38
	4 級	23	21.90
	5 級	10	9.52
	6 級	1	0.95
	7 級	3	2.86
	計	(4) 105	(100.00) 100.00

備考1 ()内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

2 構成比(%)は、表示単位未満を四捨五入したため、構成比率内訳の合計が100.00にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

企 業 職						
1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
主事・技師	副主任	主任・主査・専門員	課長補佐	課長	副部長	部長

(注) 1 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名である。

2 職務内容は、平成31年1月1日現在のものである。

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.26
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	43.56
代表的な特殊勤務手当の名称	危険現場等作業手当, 緊急呼出手当, 収納業務等職員手当, 病理細菌水質検査手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有り	
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有り	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有り	

備考 ()内は, 再任用職員の支給率である。

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	定 年	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	制 度 な し	
	勧 奨	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%~50%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	定 年	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	制 度 な し	
	勧 奨	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%~50%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	損益勘定 留保資金等
船舶管理等業務	契約に 定める額	平成29年度 ┌ 平成30年度	5,204	平成31年度 ┌ 平成33年度	8,515	—	—	8,515
船舶管理等業務 （その2）	106	—	—	平成32年度 ┌ 平成33年度	106	—	—	106
水質検査業務	82,500	平成30年度	26,507	平成31年度 ┌ 平成32年度	53,014	—	—	53,014
水質検査業務 （その2）	491	—	—	平成32年度	491	—	—	491
宮原浄水場等 指定管理業務	協定に 定める額	—	—	平成31年度 ┌ 平成35年度	限度額 に同じ	—	—	全額
呉市上下水道事 業検針・収納等 業務	1,260,000	—	—	平成31年度 ┌ 平成36年度	1,260,000	—	—	1,260,000
呉市上下水道事 業検針・収納等 業務（その2）	21,000	—	—	平成32年度 ┌ 平成36年度	21,000	—	—	21,000
天応大浜2丁目 外配水管布設等 工事	8,500	—	—	平成32年度	8,500	7,700	—	800
宮原浄水場水質 監視設備更新工 事	151,580	—	—	平成32年度	151,580	137,800	—	13,780

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	損益勘定 留保資金等
本庄水源地中央 監視制御設備更 新工事	250,470	—	—	平成32年度	250,470	227,700	—	22,770
柳迫第1ポンプ 所災害復旧工事	390,500	—	—	平成32年度	390,500	95,000	260,000	35,500
管路等維持管理 業務	契約に 定める額	—	—	契約に 定める期間	限度額 に同じ	—	—	全額
公用車の維持管 理に要する経費	契約に 定める額	—	—	契約に 定める期間	限度額 に同じ	—	—	全額

平成31年度呉市水道事業予定損益計算書
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位: 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	4,698,669		
(2)	受託工事収益	6,000		
(3)	管理受託収益	117,376		
(4)	一般会計負担金	47,486		
(5)	その他営業収益	<u>249,420</u>	5,118,951	
2	営業費用			
(1)	原水費	496,568		
(2)	浄水費	117,461		
(3)	配水費	1,416,399		
(4)	給水費	307,528		
(5)	受託工事費	7,718		
(6)	管理受託費	112,012		
(7)	業務費	309,495		
(8)	総係費	785,472		
(9)	減価償却費	1,755,204		
(10)	資産減耗費	31,030		
(11)	その他営業費用	<u>20</u>	<u>5,338,907</u>	
	営業損失			219,956
3	営業外収益			
(1)	受取利息	368		
(2)	一般会計補助金	47,774		
(3)	分担金	63,050		
(4)	長期前受金戻入	275,723		
(5)	雑収益	<u>5,738</u>	392,653	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	253,891		
(2)	雑支出	<u>94</u>	<u>253,985</u>	<u>138,668</u>
	経常損失			81,288
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	<u>1</u>	1	
6	特別損失			
(1)	その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>	0
7	予備費			
(1)	予備費	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>	<u>△20,000</u>
	当年度純損失			101,288
	前年度繰越利益剰余金			<u>1,016,260</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>914,972</u></u>

平成31年度呉市水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		694,450	
イ 建物	2,210,529		
減価償却累計額	<u>△844,994</u>	1,365,535	
ウ 構築物	63,730,558		
減価償却累計額	<u>△29,463,120</u>	34,267,438	
エ 機械及び装置	10,538,153		
減価償却累計額	<u>△6,835,404</u>	3,702,749	
オ 車両運搬具	44,535		
減価償却累計額	<u>△36,991</u>	7,544	
カ 船舶	42,664		
減価償却累計額	<u>△35,735</u>	6,929	
キ 工具、器具及び備品	269,815		
減価償却累計額	<u>△185,082</u>	84,733	
ク リース資産	55,047		
減価償却累計額	<u>△52,402</u>	2,645	
ケ 建設仮勘定		<u>536,933</u>	
有形固定資産合計			40,668,956
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		<u>46,332</u>	
無形固定資産合計			46,332
(3) 投資その他の資産			
ア 投資有価証券		<u>3,132</u>	
投資その他の資産合計			<u>3,132</u>
固定資産合計			40,718,420

2 流動資産

(1) 現金・預金		2,041,733	
(2) 未収金	270,906		
貸倒引当金	<u>△1,575</u>	269,331	
(3) 貯蔵品		32,397	
(4) その他流動資産		<u>5,000</u>	
流動資産合計			<u>2,348,461</u>
資産合計			<u><u>43,066,881</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	17,063,638		
イ その他の企業債	<u>62,600</u>		
企業債合計		17,126,238	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	<u>377,757</u>		
引当金合計		<u>377,757</u>	
固定負債合計			17,503,995
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,354,060</u>		
企業債合計		1,354,060	
(2) 未払金		381,068	
(3) 未払費用		20,178	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	59,646		
イ 法定福利費引当金	<u>11,440</u>		
引当金合計		71,086	
(5) 預り金		57,600	
(6) その他流動負債		<u>5,000</u>	
流動負債合計			1,888,992
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,289,563	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△7,560,547</u>	
繰延収益合計			<u>5,729,016</u>
負債合計			<u>25,122,003</u>

資本の部

6 資本金			15,946,839
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 県及び国庫補助金	74,101		
イ 工事負担金	180,521		
ウ 繰入金	66,096		
エ 受贈財産評価額	<u>762,349</u>		
資本剰余金合計		1,083,067	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	914,972		
(うち積立金への積立可能額)	<u>(882,972)</u>		
利益剰余金合計		<u>914,972</u>	
剰余金合計			<u>1,998,039</u>
資本合計			<u>17,944,878</u>
負債資本合計			<u>43,066,881</u>

注記（平成 31 年度）

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 15～50 年

(イ) 構築物 10～80 年

うち配水管 25～40 年

(ウ) 機械及び装置 8～20 年

(エ) 工具、器具及び備品 4～15 年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

橋架施設利用権 33 年

(3) リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

会計基準変更時の差異（1,886,616 千円）については、平成 26 年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（14 年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分の額）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か

月分の額)を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損に係る損失に備えるため、貸倒実績率等に基づく回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。)のうち、総務省策定の繰出基準に基づき一般会計が負担すると見込まれる額は、432,367千円である。

III その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として78,595千円を支給することとなるため、このうち「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき一般会計が負担すると見込まれる額18,528千円を、当該支給額から控除して得た額60,067千円について退職給付引当金を取り崩す。

また、一般会計が支給する退職手当のうち同協定書に基づき水道事業会計が負担すると見込まれる額18,731千円について、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として179,669千円を支給することとなるため、賞与引当金61,866千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として34,095千円を支出することとなるため、法定福利費引当金11,336千円を取り崩す。

(4) その他引当金の取崩し

当年度に災害復旧に係る委託料等として39,270千円を支出することとなるため、その他引当金35,700千円を取り崩す。

平成30年度呉市水道事業予定損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位: 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	4,656,870		
(2)	受託工事収益	5,800		
(3)	管理受託収益	141,755		
(4)	一般会計負担金	29,672		
(5)	その他営業収益	<u>206,458</u>	5,040,555	
2	営業費用			
(1)	原水費	588,297		
(2)	浄水費	280,174		
(3)	配水費	1,433,964		
(4)	給水費	278,409		
(5)	受託工事費	7,676		
(6)	管理受託費	134,131		
(7)	業務費	291,164		
(8)	総係費	408,692		
(9)	減価償却費	1,775,165		
(10)	資産減耗費	195,191		
(11)	その他営業費用	<u>100</u>	<u>5,392,963</u>	
	営業損失			362,408
3	営業外収益			
(1)	受取利息	326		
(2)	一般会計補助金	77,531		
(3)	分担金	59,970		
(4)	長期前受金戻入	280,897		
(5)	雑収益	<u>5,786</u>	424,510	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	283,862		
(2)	雑支出	<u>61</u>	<u>283,923</u>	<u>140,587</u>
	経常損失			211,821
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	431,476		
(2)	その他特別利益	<u>152,830</u>	584,306	
6	特別損失			
(1)	その他特別損失	1		
(2)	災害による損失	<u>329,525</u>	<u>329,526</u>	254,780
7	予備費			
(1)	予備費	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>	<u>△20,000</u>
	当年度純利益			22,959
	前年度繰越利益剰余金			961,301
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>32,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,016,260</u></u>

平成30年度呉市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		674,451	
イ 建物	2,210,529		
減価償却累計額	<u>△782,561</u>	1,427,968	
ウ 構築物	62,587,650		
減価償却累計額	<u>△28,216,638</u>	34,371,012	
エ 機械及び装置	10,266,063		
減価償却累計額	<u>△6,500,538</u>	3,765,525	
オ 車両運搬具	45,112		
減価償却累計額	<u>△35,447</u>	9,665	
カ 船舶	42,664		
減価償却累計額	<u>△34,917</u>	7,747	
キ 工具、器具及び備品	262,468		
減価償却累計額	<u>△170,222</u>	92,246	
ク リース資産	56,377		
減価償却累計額	<u>△53,384</u>	2,993	
ケ 建設仮勘定		<u>424,207</u>	
有形固定資産合計			40,775,814

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権		<u>51,345</u>	
無形固定資産合計			51,345

(3) 投資その他の資産

ア 投資有価証券		<u>3,132</u>	
投資その他の資産合計			<u>3,132</u>

固定資産合計 40,830,291

2 流動資産

(1) 現金・預金		2,126,903	
(2) 未収金	388,427		
貸倒引当金	<u>△1,575</u>	386,852	
(3) 貯蔵品		32,398	
(4) その他流動資産		<u>5,000</u>	
流動資産合計			<u>2,551,153</u>
資産合計			<u>43,381,444</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	17,349,598	
イ その他の企業債	<u>62,600</u>	
企業債合計		17,412,198

(2) 引当金

ア 退職給付引当金	<u>248,376</u>	
引当金合計		<u>248,376</u>
固定負債合計		17,660,574

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,302,978</u>	
企業債合計		1,302,978

(2) 未払金

428,518

(3) 未払費用

2,591

(4) 引当金

ア 賞与引当金	61,866	
イ 法定福利費引当金	11,336	
ウ その他の引当金	<u>35,700</u>	
引当金合計		108,902

(5) 預り金

57,600

(6) その他流動負債

5,000

流動負債合計		1,905,589
--------	--	-----------

5 繰延収益

(1) 長期前受金

13,097,684

(2) 長期前受金収益化累計額

△7,284,824

繰延収益合計		<u>5,812,860</u>
--------	--	------------------

負債合計		<u><u>25,379,023</u></u>
------	--	--------------------------

資本の部

6 資本金

15,903,094

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 県及び国庫補助金	74,101	
イ 工事負担金	180,521	
ウ 繰入金	66,096	
エ 受贈財産評価額	<u>762,349</u>	
資本剰余金合計		1,083,067

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処分利益剰余金	1,016,260	
(うち積立金への積立可能額)	<u>(984,260)</u>	
利益剰余金合計		<u>1,016,260</u>

剰余金合計		<u>2,099,327</u>
-------	--	------------------

資本合計		<u>18,002,421</u>
------	--	-------------------

負債資本合計		<u><u>43,381,444</u></u>
--------	--	--------------------------

注記（平成30年度）

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 15～50 年

(イ) 構築物 10～80 年

うち配水管 25～40 年

(ロ) 機械及び装置 8～20 年

(エ) 工具、器具及び備品 4～15 年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

橋架施設利用権 33 年

(3) リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

会計基準変更時の差異（1,886,616 千円）については、平成 26 年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（14 年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分の額）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か

月分の額)を計上している。

(4) その他引当金

平成 30 年 7 月豪雨災害で被災した施設に係る復旧費用の支出に備えるため、支出見込額に基づき、所要額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損に係る損失に備えるため、貸倒実績率等に基づく回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものを含む。)のうち、総務省策定の繰出基準に基づき一般会計が負担すると見込まれる額は、476,111 千円である。

III その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として 97,331 千円を支給することとなるため、このうち「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき一般会計が負担すると見込まれる額 979 千円を、当該支給額から控除して得た額 96,352 千円について退職給付引当金を取り崩す。

また、一般会計が支給する退職手当のうち同協定書に基づき水道事業会計が負担すると見込まれる額 18,446 千円について、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として 196,921 千円を支給することとなるため、賞与引当金 62,197 千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として 37,995 千円を支出することとなるため、法定福利費引当金 11,847 千円を取り崩す。

水 道 事 業 会 計

予 算 説 明 内 訳 書

1 予算総括表

(1) 予算第2条

業務予定量（事業計画）

事項	平成31年度	平成30年度	増減
ア 給水戸数	114,000戸	114,400戸	△400戸
イ 年間配水量	24,465,000m ³	24,542,000m ³	△77,000m ³
ウ 1日平均配水量	67,027m ³	67,238m ³	△211m ³
エ 主要な建設改良工事			
○水道管路整備事業		1,018,943千円	
・配水管更新（更新延長 14,004m）			
○水道施設整備事業		400,136千円	
・機械・電気設備の更新			
・広島県等共同施設建設改良事業負担金			
○災害復旧事業		96,300千円	
・柳迫第1ポンプ所災害復旧			

(2) 予算第3条
収益的収入及び支出
収入

(単位：千円，％)

区分	平成31年度 予定額 (A)	平成30年度 予定額 (B)	比較	
			(A)－(B)	伸び率
1 営業収益	5,557,453	5,597,175	△39,722	△0.7
給水収益	5,105,731	5,185,673	△79,942	△1.5
受託工事収益	6,000	5,800	200	3.4
管理受託収益	129,113	153,095	△23,982	△15.7
一般会計負担金	47,486	29,672	17,814	60.0
他会計負担金	268,960	222,777	46,183	20.7
その他営業収益	163	158	5	3.2
2 営業外収益	397,707	429,307	△31,600	△7.4
受取利息	368	326	42	12.9
一般会計補助金	47,774	77,531	△29,757	△38.4
分担金	68,094	64,767	3,327	5.1
長期前受金戻入	275,723	280,897	△5,174	△1.8
その他雑収益	5,748	5,786	△38	△0.7
3 特別利益	1	431,476	△431,475	△100.0
その他特別利益	1	0	1	皆増
(固定資産売却益)	0	431,476	△431,476	皆減
合計	5,955,161	6,457,958	△502,797	△7.8

支出

(単位：千円，％)

区分	平成31年度 予定額 (A)	平成30年度 予定額 (B)	比較	
			(A)－(B)	伸び率
1 営業費用	5,589,371	5,646,195	△56,824	△1.0
人件費	790,984	861,820	△70,836	△8.2
維持管理費	3,012,153	2,803,915	208,238	7.4
修繕費	132,428	117,753	14,675	12.5
委託料	1,085,282	773,109	312,173	40.4
受水費	1,322,956	1,320,481	2,475	0.2
動力費	69,730	180,902	△111,172	△61.5
薬品費	1,727	31,937	△30,210	△94.6
その他経費	400,030	379,733	20,297	5.3
減価償却費等	1,786,234	1,980,460	△194,226	△9.8
2 営業外費用	315,060	381,420	△66,360	△17.4
支払利息	253,891	283,862	△29,971	△10.6
雑支出	101	64	37	57.8
消費税及び地方消費税	61,068	97,494	△36,426	△37.4
3 特別損失	1	1	0	—
4 予備費	20,000	20,000	0	—
合計	5,924,432	6,047,616	△123,184	△2.0
収支差引 (a)	30,729	410,342	△379,613	—
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (b)	132,017	105,491	26,526	—
当期純損(△)益 (a)－(b)	△101,288	304,851	△406,139	—

(3) 予算第4条

資本的收入及び支出

収入

(単位：千円，%)

区分	平成31年度 予定額 (A)	平成30年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 企業債	1,068,100	986,600	81,500	8.3
建設企業債	1,068,100	986,600	81,500	8.3
2 固定資産売却代金	1	12,885	△12,884	△100.0
3 負担金	26,103	5,144	20,959	407.4
4 受託金	36,609	368,373	△331,764	△90.1
5 補助金	169,621	127,671	41,950	32.9
6 出資金	43,745	39,870	3,875	9.7
合計	1,344,179	1,540,543	△196,364	△12.7

支出

(単位：千円，%)

区分	平成31年度 予定額 (A)	平成30年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 建設改良費	1,833,067	2,049,324	△216,257	△10.6
建設事務費	282,015	274,928	7,087	2.6
水道管路整備事業費	1,018,943	1,136,850	△117,907	△10.4
水道施設整備事業費	400,136	386,014	14,122	3.7
災害復旧事業費	96,300	0	96,300	皆増
量水器費	3,449	2,500	949	38.0
固定資産購入費	32,224	20,699	11,525	55.7
(宮原浄水場統合整備事業費)	0	228,333	△228,333	皆減
2 企業債償還金	1,302,978	1,245,874	57,104	4.6
3 返還金	3,845	7,563	△3,718	△49.2
合計	3,139,890	3,302,761	△162,871	△4.9
収支不足額	△1,795,711	△1,762,218	△33,493	—

資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額の財源内訳

(単位：千円)

区分	平成31年度 予定額 (A)	平成30年度 予定額 (B)	比較 (A) - (B)
補填額	1,795,711	1,762,218	33,493
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	132,017	105,491	26,526
過年度分損益勘定留保資金	654,503	614,509	39,994
当年度分損益勘定留保資金	1,009,191	1,042,218	△33,027

2 費目別内訳書

(1) 収益的收入及び支出

収入

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 水道事業収益	5,955,161	6,457,958	△502,797
1 営業収益	5,557,453	5,597,175	△39,722
1 給水収益	5,105,731	5,185,673	△79,942
2 受託工事収益	6,000	5,800	200
3 管理受託収益	129,113	153,095	△23,982
4 一般会計負担金	47,486	29,672	17,814
5 その他営業収益	269,123	222,935	46,188
2 営業外収益	397,707	429,307	△31,600
1 受取利息	368	326	42
2 一般会計補助金	47,774	77,531	△29,757
3 分担金	68,094	64,767	3,327
4 長期前受金戻入	275,723	280,897	△5,174
5 雑収益	5,748	5,786	△38
3 特別利益	1	431,476	△431,475
1 その他特別利益	1	0	1
(固定資産売却益)	0	431,476	△431,476

(単位：千円)

節	金額	備考
1 水道料金	5,105,731	有収水量（年間） 22,181,000m ³
1 給水工事	6,000	給水工事（審査・検査）
1 管理受託収益	129,113	広島県水道供給事業管理受託
1 一般会計負担金	47,486	消火栓経費 28,958 退職手当負担金 18,528
1 他会計負担金	268,960	工業用水道事業会計負担金 64,700 下水道事業会計負担金 197,890 集落排水事業会計負担金 6,370
2 手数料	107	
3 雑収益	56	
1 預金利息	368	
1 一般会計補助金	47,774	高料金対策 34,077 建設改良利子 8,926 児童手当 4,756 水道料金災害減免 15
1 分担金	68,094	給水装置の新設及び増径改造分担金
1 有形固定資産長期前受金戻入	275,722	国庫補助金 81,392 工事負担金 182,103 繰入金 4,027 受贈財産評価額 8,200
2 無形固定資産長期前受金戻入	1	工事負担金
1 その他雑収益	5,748	用地使用料等
1 その他特別利益	1	
（固定資産売却益）	0	

支出

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
1 水道事業費用	5,924,432	6,047,616	△123,184		
1 営業費用	5,589,371	5,646,195	△56,824		
1 原水費	541,238	629,150	△87,912	1 給料	12,009
				2 手当等	3,340
				3 賞与引当金繰入額	1,326
				4 報酬	2,126
				7 法定福利費	3,384
				8 法定福利費引当金繰入額	256
				26 通信運搬費	175
				30 委託料	76,813
				36 使用料	55,648
				37 賃借料	36
				42 工事請負費	2,200
				44 路面復旧費	100
				50 材料費	155
				56 分担金	106,405
				58 負担金	1,402
				62 受水費	274,943
				64 保険料	920
2 浄水費	121,610	296,521	△174,911	1 給料	37,852
				2 手当等	13,511
				3 賞与引当金繰入額	5,021
				4 報酬	4,008
				7 法定福利費	11,190
				8 法定福利費引当金繰入額	964
				18 備用品費	4,411
				20 燃料費	358
				22 光熱水費	445
				26 通信運搬費	166
				30 委託料	28,164
				32 手数料	131
				39 修繕費	7,375
				48 薬品費	1,518

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 水道事業費用	5,924,432	6,047,616	△123,184
1 営業費用	5,589,371	5,646,195	△56,824
○職員人件費 一般職 2人, 再任用 1人, 嘱託 1人	22,441	30,004	△7,563
○戸坂取水場管理事業 維持管理業務委託等	131,005	124,616	6,389
○本庄水源地管理事業 通信運搬費等	171	65,923	△65,752
○宮原浄水場（導水）管理事業 保険料	837	31,845	△31,008
○導水管・導水線管理事業	5,074	4,806	268
○原水購入事業	274,943	275,450	△507
○太田川東部工業用水道事業 広島県水道供給事業運営分担金等	106,767	96,506	10,261
○職員人件費 一般職 8人, 再任用 1人, 嘱託 2人	72,546	121,583	△49,037
○浄水事務費	784	715	69
○宮原浄水場（浄水）管理事業 修繕費・保険料等	6,392	136,589	△130,197
○水質管理事業 水質検査業務委託 水質試験所維持管理負担金等	41,888	37,634	4,254

(単位：千円)

款・項・目		本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
					50 材料費	110
					58 負担金	5,168
					64 保険料	1,218
	3 配水費	1,535,082	1,540,852	△5,770	1 給料	77,208
					2 手当等	29,773
					3 賞与引当金繰入額	10,849
					4 報酬	2,186
					5 賃金	1,635
					7 法定福利費	23,067
					8 法定福利費引当金繰入額	2,083
					18 備用品費	1,284
					20 燃料費	1,796
					22 光熱水費	3,504
					26 通信運搬費	17,717
					30 委託料	120,975
					32 手数料	127
					36 使用料	479
					37 賃借料	931
					39 修繕費	90,519
					42 工事請負費	1,144
					44 路面復旧費	16,543
					46 動力費	69,730
					48 薬品費	190
					50 材料費	10,551
					58 負担金	301
					62 受水費	1,048,013
					64 保険料	4,477
	4 給水費	322,837	298,535	24,302	1 給料	58,551
					2 手当等	25,159
					3 賞与引当金繰入額	7,844
					4 報酬	3,510
					7 法定福利費	17,858
					8 法定福利費引当金繰入額	1,497
					18 備用品費	3,335

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
	○職員人件費 一般職 17人, 嘱託 1人	144,901	165,815	△20,914
	○管路管理事務費 水道施設情報管理システムデータ更新業務委託等	13,096	10,112	2,984
	○送配水管管理事業 給配水管等維持管理業務委託 漏水調査業務委託 休山東部及び西部幹線健全度調査業務委託等	93,219	84,192	9,027
	○消火栓管理事業	1,320	1,296	24
	○配水池・ポンプ所管理事業 休山隧道配水池漏水修繕等	234,533	229,180	5,353
	○浄水購入事業	1,048,013	1,045,031	2,982
	(○宮原浄水場(配水)管理事業)	0	54	△54
	(○水質検査事業)	0	5,172	△5,172
	○職員人件費 一般職 13人, 再任用 1人, 嘱託 2人	114,419	110,799	3,620
	○給水管管理事業 給配水管等維持管理業務委託等	129,323	120,760	8,563
	○給水装置管理事業	443	56	387
	○量水器管理事業 水道メータ取替業務委託等	78,652	66,920	11,732

(単位：千円)

款・項・目		本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
					22 光熱水費	205
					26 通信運搬費	419
					30 委託料	147,611
					32 手数料	16
					39 修繕費	29,353
					44 路面復旧費	26,506
					48 薬品費	19
					50 材料費	950
					64 保険料	4
	5 受託工事費	7,725	7,602	123	1 給料	4,383
					2 手当等	1,377
					3 賞与引当金繰入額	599
					7 法定福利費	1,171
					8 法定福利費引当金繰入額	116
					18 備用品費	25
					26 通信運搬費	54
	6 管理受託費	120,883	144,576	△23,693	1 給料	6,955
					2 手当等	2,513
					3 賞与引当金繰入額	984
					4 報酬	70
					7 法定福利費	1,970
					8 法定福利費引当金繰入額	190
					10 退職給付費	2,064
					22 光熱水費	18
					26 通信運搬費	187
					30 委託料	100,711
					32 手数料	3
					39 修繕費	4,975
					64 保険料	243
	7 業務費	334,202	309,969	24,233	1 給料	19,244
					2 手当等	7,836
					3 賞与引当金繰入額	2,695
					7 法定福利費	5,710
					8 法定福利費引当金繰入額	519

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
	○職員人件費 一般職 1人	7,646	7,545	101
	○受託事業	79	57	22
	○職員人件費 一般職 2人	14,746	40,189	△25,443
	○共同施設等管理受託事業	14,855	24,326	△9,471
	○広島県宮原浄水場管理受託事業	5,091	80,061	△74,970
	○宮原浄水場等指定管理事業	86,191	0	86,191
	○職員人件費 一般職 4人	36,004	36,115	△111
	○検針及び料金徴収事業 検針・収納等業務委託等	298,198	273,854	24,344

(単位：千円)

款・項・目		本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
	8 総係費	819,540	438,430	381,110	18 備用品費	101
					20 燃料費	323
					26 通信運搬費	18,547
					30 委託料	262,722
					32 手数料	16,399
					39 修繕費	66
					64 保険料	40
					1 給料	74,133
					2 手当等	38,729
					3 賞与引当金繰入額	10,494
					4 報酬	3,702
					7 法定福利費	24,566
					8 法定福利費引当金繰入額	2,014
					10 退職給付費	224,643
					12 厚生費	4,509
					14 旅費	4,393
					16 報償費	95
					17 被服費	5,914
					18 備用品費	9,414
					20 燃料費	46
					24 印刷製本費	608
					26 通信運搬費	4,976
					28 広告料	30
					30 委託料	348,286
					32 手数料	395
					36 使用料	2,576
					37 賃借料	30,096
					39 修繕費	140
					54 交際費	420
					55 食糧費	52
					58 負担金	25,723
					60 会費負担金	3,554
					64 保険料	32

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
○職員人件費		372,951	344,550	28,401
特別職 1人, 一般職 16人, 嘱託 2人				
退職給付費				
○児童手当		5,330	5,220	110
○総務事務費		81,140	70,536	10,604
つばき会館建物賃借料等				
○経営事務費		4,735	1,319	3,416
公営企業会計システム改修等				
○庁舎管理事業		1,905	1,546	359
○職員研修事業		7,371	8,371	△1,000
一般会計負担金(研修経費)等				
○被服貸与事業		5,914	199	5,715
作業服等購入(3年に1回一括購入)				
○広報広聴活動事業		2,592	6,689	△4,097
水源地一般開放警備業務委託				
子ども水道教室				
○宮原浄水場等指定管理事業		337,602	0	337,602

(単位：千円)

款・項・目		本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
	9 減価償却費	1,755,204	1,775,165	△19,961	71 有形固定資産減価償却費	1,750,191
					72 無形固定資産減価償却費	5,013
	10 資産減耗費	31,030	205,295	△174,265	73 固定資産除却費	31,029
					74 棚卸資産減耗費	1
	11 その他 営業費用	20	100	△80	75 材料売却原価	20
2 営業外費用		315,060	381,420	△66,360		
1 支払利息		253,891	283,862	△29,971	78 企業債利息	253,891
2 雑支出		101	64	37	81 不用品売却原価	1
					82 その他雑支出	100
3 消費税及び 地方消費税		61,068	97,494	△36,426	83 消費税及び地方消費税	61,068
3 特別損失		1	1	0		
1 その他 特別損失		1	1	0	91 その他特別損失	1
4 予備費		20,000	20,000	0		
1 予備費		20,000	20,000	0	99 予備費	20,000

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
	○有形固定資産減価償却費	1,750,191	1,770,109	△19,918
	建物償却費	(62,433)	(57,153)	(5,280)
	構築物償却費	(1,328,407)	(1,340,931)	(△12,524)
	機械及び装置償却費	(337,825)	(348,252)	(△10,427)
	車両運搬具償却費	(3,201)	(3,377)	(△176)
	船舶償却費	(818)	(818)	(0)
	工具、器具及び備品償却費	(17,332)	(16,301)	(1,031)
	リース資産償却費	(175)	(3,277)	(△3,102)
	○無形固定資産減価償却費	5,013	5,056	△43
	水道施設利用権等償却費	(5,013)	(5,056)	(△43)
	○固定資産除却費	31,029	205,294	△174,265
	○棚卸資産減耗費	1	1	0
	○材料売却原価	20	100	△80
	2 営業外費用	315,060	381,420	△66,360
	○企業債利息	253,891	283,862	△29,971
	○不用品売却原価	1	1	0
	○その他雑支出	100	63	37
	○消費税及び地方消費税納税額	61,068	97,494	△36,426
	3 特別損失	1	1	0
	○その他特別損失	1	1	0
	4 予備費	20,000	20,000	0
	○予備費	20,000	20,000	0

(2) 資本の収入及び支出

収入

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本の収入	1,344,179	1,540,543	△196,364
1 企業債	1,068,100	986,600	81,500
1 建設企業債	1,068,100	986,600	81,500
2 固定資産売却代金	1	12,885	△12,884
1 固定資産売却代金	1	12,885	△12,884
3 負担金	26,103	5,144	20,959
1 工事負担金	26,103	5,144	20,959
4 受託金	36,609	368,373	△331,764
1 受託金	36,609	368,373	△331,764
5 補助金	169,621	127,671	41,950
1 国庫補助金	169,621	127,671	41,950
6 出資金	43,745	39,870	3,875
1 一般会計出資金	43,745	39,870	3,875
当年度分消費税及び地方消費税 資本の収支調整額	132,017	105,491	26,526
過年度分損益勘定留保資金	654,503	614,509	39,994
当年度分損益勘定留保資金	1,009,191	1,042,218	△33,027
合計	3,139,890	3,302,761	△162,871

(単位：千円)

節	金額	備考
1 水道管路整備事業債	742,000	
2 水道施設整備事業債	303,000	
3 災害復旧事業債	23,100	
1 固定資産売却代金	1	
1 工事負担金	26,103	水道施設移設工事負担金
1 受託金	36,609	広島県共同施設整備受託金
1 国庫補助金	169,621	建設改良事業補助金・災害復旧事業補助金
1 一般会計出資金	43,745	繰出基準に基づく出資金

支出

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
1 資本の支出	3,139,890	3,302,761	△162,871		
1 建設改良費	1,833,067	2,049,324	△216,257		
1 建設事務費	282,015	274,928	7,087	1 給料	140,380
				2 手当等	56,948
				3 賞与引当金繰入額	19,834
				4 報酬	1,725
				7 法定福利費	40,890
				8 法定福利費引当金繰入額	3,801
				14 旅費	220
				18 備用品費	600
				20 燃料費	313
				30 委託料	844
				32 手数料	1,145
				36 使用料	17
				37 賃借料	3,382
				39 修繕費	198
				58 負担金	11,653
				64 保険料	65
2 水道管路整備事業費	1,018,943	1,136,850	△117,907	30 委託料	38,354
				42 工事請負費	979,888
				44 路面復旧費	205
				50 材料費	396
				58 負担金	100

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本の支出	3,139,890	3,302,761	△162,871
1 建設改良費	1,833,067	2,049,324	△216,257
○職員人件費 一般職 32人, 嘱託 1人	263,578	256,759	6,819
○水道建設事務費 一般会計負担金(契約事務)等	18,437	18,169	268
○管路更新事業 管路更新工事 L=14,004m 861,012 配水管布設工事実施設計 37,705	898,717	1,057,801	△159,084
○管路整備事業 管路布設工事 L=1,363m 58,926	58,926	15,615	43,311
○管路移設事業 管路移設工事 L=267.2m 14,946	14,946	9,982	4,964
○消火栓更新事業 消火栓更新工事 65基 37,032	37,032	40,956	△3,924
○消火栓整備事業 消火栓設置工事 2基 1,626	1,626	984	642

(単位：千円)

款・項・目		本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
	3 水道施設 整備事業費	400,136	386,014	14,122	30 委託料	45,650
					42 工事請負費	242,295
					58 負担金	112,191
	4 災害復旧 事業費	96,300	0	96,300	30 委託料	20,600
					42 工事請負費	75,700
	5 量水器費	3,449	2,500	949	92 量水器費	3,449
	6 固定資産 購入費	32,224	20,699	11,525	93 固定資産購入費	32,224

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
○断水範囲縮小事業		7,696	6,977	719
仕切弁設置工事 6か所	4,264			
配水管連絡工事 L=7.3m	3,432			
(○休山東部幹線更新事業)		0	4,535	△4,535
○本庄水源地更新事業		1,430	5,342	△3,912
フェンス設置工事	1,430			
○宮原浄水場更新事業		17,304	0	17,304
緊急時給水車用給水栓整備	16,000			
宮原浄水場場内整備工事	1,304			
水道事業会計負担分				
○配水池・ポンプ所更新事業		247,431	38,816	208,615
音戸地区遠方監視制御設備工事	131,760			
H30～H31				
休山隧道配水池電気計装設備外工事	64,900			
仁方地区送配水施設更新検討業務	31,350			
宮原浄水場外遠方監視制御設備設計業務	14,300			
フェンス設置工事	5,121			
○太田川東部工業用水道負担金		112,191	35,504	76,687
広島県等共同施設建設改良事業負担金	112,191			
○広島県宮原浄水場整備受託事業	21,780	21,780	290,425	△268,645
(○水質試験所更新事業)		0	15,164	△15,164
(○庁舎整備事業)		0	763	△763
○災害復旧事業		96,300	0	96,300
柳迫第1ポンプ所災害復旧工事	75,600			
H31～H32				
配水管災害復旧工事	20,700			
○量水器費		3,449	2,500	949
○土地購入費		20,000	0	20,000
柳迫第1ポンプ所用地	20,000			
○車両購入費		1,280	2,561	△1,281
軽貨物自動車購入 1台	1,280			

(単位：千円)

款・項・目			本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
		(宮原浄水場 統合整備 事業費)	0	228,333	△228,333		
	2	企業債償還金	1,302,978	1,245,874	57,104		
	1	企業債 償還金	1,302,978	1,245,874	57,104	1 企業債償還金	1,302,978
	3	返還金	3,845	7,563	△3,718		
	1	返還金	3,845	7,563	△3,718	97 国庫補助金返還金	3,845

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
	○水質検査機器購入費	3,410	9,662	△6,252
	○その他購入費	7,534	8,476	△942
	(○宮原浄水場管理棟整備事業)	0	228,333	△228,333
	2 企業債償還金	1,302,978	1,245,874	57,104
	○企業債償還金	1,302,978	1,245,874	57,104
	3 返還金	3,845	7,563	△3,718
	○国庫補助金返還金	3,845	7,563	△3,718

工業用水道事業会計

議第20号

平成31年度呉市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度呉市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水先事業所数	6社
(2) 年間配水量	39,675,000m ³
(3) 1日平均配水量	108,402m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 工業用水道施設整備事業	2,547千円
イ 災害復旧事業	103,000千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 工業用水道事業収益	620,899千円
第1項 営業収益	598,382千円
第2項 営業外収益	22,516千円
第3項 特別利益	1千円

支 出

第1款 工業用水道事業費用	624,550千円
第1項 営業費用	583,165千円
第2項 営業外費用	31,384千円
第3項 特別損失	1千円
第4項 予備費	10,000千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額121,072千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,694千円、過年度分損益勘定留保資金107,937千円及び当年度分損益勘定留保資金8,441千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的收入	96,267千円
第1項 企業債	46,600千円
第2項 固定資産売却代金	1千円
第3項 負担金	3,000千円
第4項 補助金	46,666千円

支 出

第1款 資本的支出	217,339千円
-----------	-----------

第1項 建設改良費

129,650千円

第2項 企業債償還金

87,689千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
公用車の維持管理に要する経費	契約に定める期間	契約に定める額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
工業用水道施設 整備事業	29,500千円	普通貸借 又は 証券発行	6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行っては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により、据置期間若しくは償還期限を短縮し、又は繰上償還をし、若しくは低利に借換えることができる。
災害復旧事業	17,100千円			
合 計	46,600千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用

(2) 建設改良費及び企業債償還金の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

141,544千円

(他会計からの補助金)

第10条 工業用水道事業経営の健全性を確保するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、896千円である。

(棚卸資産購入限度額)

第11条 棚卸資産の購入限度額は、3,000千円と定める。

工 業 用 水 道 事 業 会 計

予 算 に 関 す る 説 明 書

平成31年度呉市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 工業用水道 事業収益			620,899	
	1 営業収益		598,382	
		1 給水収益	596,041	工業用水道料金
		2 一般会計負担金	2,341	退職手当負担金
	2 営業外収益		22,516	
		1 受取利息	55	預金利息
		2 一般会計補助金	896	児童手当
		3 長期前受金戻入	20,538	償却資産に対する長期 前受金戻入
		4 雑収益	1,027	施設使用料等
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 工業用水道 事業費用	1 営業費用		624,550	
			583,165	
		1 原水費	171,175	取水及び導水施設の維持管理 費用
		2 浄水費	63,442	浄水施設の維持管理費用
		3 配水費	33,833	配水及び送水施設の維持管理 費用
		4 総係費	149,024	管理業務に要する費用
		5 減価償却費	156,166	償却資産に対する減価償却費
		6 資産減耗費	9,515	固定資産の除却費等
		7 その他営業費用	10	
	2 営業外費用		31,384	
		1 支払利息	16,880	企業債利息
		2 雑支出	2	
	3 特別損失	3 消費税及び 地方消費税	14,502	納税予定額
			1	
	4 予備費	1 その他特別損失	1	
			10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的收入			96,267	
	1 企業債		46,600	
		1 建設企業債	46,600	
	2 固定資産 売却代金		1	
		1 固定資産 売却代金	1	
	3 負担金		3,000	
		1 工事負担金	3,000	災害復旧工事負担金
	4 補助金		46,666	
		1 国庫補助金	46,666	災害復旧国庫補助金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			217,339	
	1 建設改良費		129,650	
		1 建設事務費	24,103	建設改良事業に係る人件費等
		2 工業用水道施設 整備事業費	2,547	工業用水道施設改良工事等
		3 災害復旧事業費	103,000	二級水源地災害復旧工事
	2 企業債償還金		87,689	
		1 企業債償還金	87,689	既借入れ企業債元金の償還金

平成31年度呉市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△8,345
減価償却費	156,166
固定資産除却損	1,814
退職給付引当金の増加額	10,303
賞与引当金の減少額	△1,268
法定福利費引当金の減少額	△179
その他引当金の減少額	△50,000
長期前受金戻入額	△20,538
受取利息	△55
支払利息	16,880
未収金の増加額	△2,238
棚卸資産の減少額	1
未払費用の増加額	2,170
小計	104,711
受取利息	55
支払利息	△16,880
未払消費税の増加額	9,024
業務活動によるキャッシュ・フロー	96,910
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△121,210
有形固定資産の売却による収入	1
国庫補助金による収入	300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	178,791
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	46,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△87,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,089
資金増加額（又は減少額）	234,612
資金期首残高	526,017
資金期末残高	760,629

給与費明細書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定 福利費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 10	8,892	47,818	49,952	106,662	16,605	123,267
	資本勘定支弁職員	0	(0) 2	0	9,272	5,872	15,144	3,133	18,277
	合 計	0	(0) 12	8,892	57,090	55,824	121,806	19,738	141,544
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(1) 12	6,495	59,244	54,758	120,497	19,306	139,803
	資本勘定支弁職員	0	(0) 2	0	8,875	4,289	13,164	2,693	15,857
	合 計	0	(1) 14	6,495	68,119	59,047	133,661	21,999	155,660
比 較	損益勘定支弁職員	0	(△1) △2	2,397	△11,426	△4,806	△13,835	△2,701	△16,536
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	397	1,583	1,980	440	2,420
	合 計	0	(△1) △2	2,397	△11,029	△3,223	△11,855	△2,261	△14,116

- 備考 1 () 内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。
2 本表は管理者の給与費、法定福利費に係る工業用水道事業会計負担分を含むが、当該職員数については水道事業会計に計上している。
3 法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち、本年度発生額である法定福利費引当金繰入額が含まれる。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	退 職 給付費 (千円)
	本年度	894	852	574	1,596	22,507	3,688	219	25,494
	前年度	1,608	1,196	330	936	27,223	4,228	242	23,284
	比 較	△714	△344	244	660	△4,716	△540	△23	2,210

備考 期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち、本年度発生額である賞与引当金繰入額が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△11,029	給与改定に伴う 増減分	53	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.08 % 本年度 給料の改定率
		昇給に伴う 増加分	374	平均昇給率 0.59 %
		その他の増減分	△11,456	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 (0) (0) (0) 14人 △2人 12人 前年度 (1) (0) (1) 15人 △1人 14人 増減 (△1) (0) (△1) △1人 △1人 △2人 採用・退職の状況等 30年度中採用者数等 0人 30年度中退職・転出者数(見込み) 2人 31年度中採用・転入者数(見込み) 0人
手 当	△3,223	制度改正に伴う 増減分	318	
		その他の増減分	△3,541	

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	375,729
	平均給与月額（円）	417,159
	平均年齢（歳）	47.10
平成30年1月1日現在	平均給料月額（円）	374,226
	平均給与月額（円）	402,001
	平均年齢（歳）	47.01

(2) 初任給

区 分	企 業 職（円）	一般会計の制度
		一般職（円）
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	1 級	0	0.00
	2 級	2	14.29
	3 級	9	64.29
	4 級	1	7.14
	5 級	1	7.14
	6 級	1	7.14
	7 級	0	0.00
	計	14	100.00
区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	1 級	0	0.00
	2 級	(1) 2	(100.00) 13.33
	3 級	9	60.00
	4 級	3	20.00
	5 級	0	0.00
	6 級	1	6.67
	7 級	0	0.00
	計	(1) 15	(100.00) 100.00

備考1 ()内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

2 構成比 (%) は、表示単位未満を四捨五入したため、構成比率内訳の合計が100.00にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

企 業 職						
1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
主事・技師	副主任	主任・主査・専門員	課長補佐	課長	副部長	部長

(注) 1 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名である。

2 職務内容は、平成31年1月1日現在のものである。

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.28
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	26.57
代表的な特殊勤務手当の名称	危険現場等作業手当, 緊急呼出手当, 病理細菌水質検査手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有り	
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有り	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有り	

備考 ()内は、再任用職員の支給率である。

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	定 年	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	制 度 な し	
	勧 奨	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%～50%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	定 年	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	制 度 な し	
	勧 奨	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%～50%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	損益勘定 留保資金等
公用車の維持管理に要する経費	契約に定める額	—	—	契約に定める期間	限度額に同じ	—	—	全額

平成 3 1 年度呉市工業用水道事業予定損益計算書
(平成 3 1 年 4 月 1 日から平成 3 2 年 3 月 3 1 日まで)

(単位: 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	547,514		
(2)	一般会計負担金	<u>2,341</u>	549,855	
2	営業費用			
(1)	原水費	157,944		
(2)	浄水費	55,130		
(3)	配水費	31,617		
(4)	総係費	144,088		
(5)	減価償却費	156,166		
(6)	資産減耗費	8,815		
(7)	その他営業費用	<u>10</u>	<u>553,770</u>	
	営業損失			3,915
3	営業外収益			
(1)	受取利息	55		
(2)	一般会計補助金	896		
(3)	長期前受金戻入	20,538		
(4)	雑収益	<u>963</u>	22,452	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	16,880		
(2)	雑支出	<u>2</u>	<u>16,882</u>	<u>5,570</u>
	経常利益			1,655
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	<u>1</u>	1	
6	特別損失			
(1)	その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>	0
7	予備費			
(1)	予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△10,000</u>
	当年度純損失			8,345
	前年度繰越利益剰余金			<u>494,639</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>486,294</u></u>

平成31年度呉市工業用水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		84,007
イ 建物	327,488	
減価償却累計額	<u>△83,086</u>	244,402
ウ 構築物	6,385,091	
減価償却累計額	<u>△2,410,193</u>	3,974,898
エ 機械及び装置	967,820	
減価償却累計額	<u>△747,304</u>	220,516
オ 車両運搬具	3,557	
減価償却累計額	<u>△3,464</u>	93
カ 船舶	589	
減価償却累計額	<u>△559</u>	30
キ 工具、器具及び備品	18,066	
減価償却累計額	<u>△9,445</u>	8,621
ク 建設仮勘定		<u>5,570</u>
有形固定資産合計		4,538,137

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権		<u>505</u>
無形固定資産合計		<u>505</u>

固定資産合計

4,538,642

2 流動資産

(1) 現金・預金		760,629
(2) 未収金	2,804	
貸倒引当金	<u>△ 15</u>	2,789
(3) 貯蔵品		<u>2,031</u>

流動資産合計

765,449

資産合計

5,304,091

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,360,325	
企業債合計		1,360,325

(2) 引当金

ア 退職給付引当金	76,074	
引当金合計		76,074
固定負債合計		1,436,399

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	95,557	
企業債合計		95,557

(2) 未払金

30,302

(3) 未払費用

2,581

(4) 引当金

ア 賞与引当金	7,961	
イ 法定福利費引当金	1,531	
引当金合計		9,492
流動負債合計		137,932

5 繰延収益

(1) 長期前受金

1,302,396

(2) 長期前受金収益化累計額

△669,919

繰延収益合計		632,477
負債合計		2,206,808

資本の部

6 資本金

2,468,892

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 工事負担金	2,885
イ 繰入金	60
ウ 受贈財産評価額	31,452

資本剰余金合計 34,397

(2) 利益剰余金

ア 減債積立金	107,700
イ 当年度未処分利益剰余金	486,294
(うち積立金への積立可能額)	(403,994)

利益剰余金合計 593,994

剰余金合計 628,391

資本合計 3,097,283

負債資本合計 5,304,091

注記（平成31年度）

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 15～50 年

(イ) 構築物 10～80 年

うち配水管 38～40 年

(ウ) 機械及び装置 10～20 年

(エ) 工具、器具及び備品 4～15 年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

橋架施設利用権 33 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、工業用水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

会計基準変更時の差異（254,676 千円）については、平成 26 年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（11 年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分の額）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か

月分の額)を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として 12,825 千円を支給することとなるため、このうち「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき一般会計が負担すると見込まれる額 2,341 千円を、当該支給額から控除して得た額 10,484 千円について退職給付引当金を取り崩す。

また、一般会計が支給する退職手当のうち同協定書に基づき工業用水道事業会計が負担すると見込まれる額 2,366 千円について、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として 23,764 千円を支給することとなるため、賞与引当金 9,224 千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として 4,556 千円を支出することとなるため、法定福利費引当金 1,698 千円を取り崩す。

(4) その他引当金の取崩し

当年度に災害復旧に係る委託料として 55,000 千円を支出することとなるため、その他引当金 50,000 千円を取り崩す。

平成30年度呉市工業用水道事業予定損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	496,779		
	(2) 一般会計負担金	<u>131</u>	496,910	
2	営業費用			
	(1) 原水費	150,908		
	(2) 浄水費	64,179		
	(3) 配水費	37,004		
	(4) 総係費	101,730		
	(5) 減価償却費	148,859		
	(6) 資産減耗費	109,771		
	(7) その他営業費用	<u>100</u>	<u>612,551</u>	
	営業損失			115,641
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	109		
	(2) 一般会計補助金	840		
	(3) 長期前受金戻入	20,651		
	(4) 雑収益	<u>1,239</u>	22,839	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	22,697		
	(2) 雑支出	<u>2</u>	<u>22,699</u>	<u>140</u>
	経常損失			115,501
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	<u>152,617</u>	152,617	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	1		
	(2) 災害による損失	<u>71,775</u>	<u>71,776</u>	80,841
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△10,000</u>
	当年度純損失			44,660
	前年度繰越利益剰余金			456,999
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>82,300</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>494,639</u></u>

平成30年度呉市工業用水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		84,008	
イ 建物	312,495		
減価償却累計額	<u>△73,798</u>	238,697	
ウ 構築物	5,968,984		
減価償却累計額	<u>△2,293,330</u>	3,675,654	
エ 機械及び装置	902,456		
減価償却累計額	<u>△719,175</u>	183,281	
オ 車両運搬具	3,646		
減価償却累計額	<u>△3,464</u>	182	
カ 船舶	589		
減価償却累計額	<u>△559</u>	30	
キ 工具、器具及び備品	18,066		
減価償却累計額	<u>△7,565</u>	10,501	
ク 建設仮勘定		<u>382,532</u>	
有形固定資産合計			4,574,885

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権		<u>511</u>	
無形固定資産合計			<u>511</u>

固定資産合計 4,575,396

2 流動資産

(1) 現金・預金		526,017	
(2) 未収金	253,899		
貸倒引当金	<u>△ 15</u>	253,884	
(3) 貯蔵品		<u>2,032</u>	

流動資産合計 781,933

資産合計 5,357,329

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,409,283	
企業債合計		1,409,283

(2) 引当金

ア 退職給付引当金	65,771	
引当金合計		65,771
固定負債合計		1,475,054

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	87,688	
企業債合計		87,688

(2) 未払金

21,278

(3) 未払費用

411

(4) 引当金

ア 賞与引当金	9,224	
イ 法定福利費引当金	1,698	
ウ その他引当金	50,000	
引当金合計		60,922
流動負債合計		170,299

5 繰延収益

(1) 長期前受金

1,255,729

(2) 長期前受金収益化累計額

△649,381

繰延収益合計		606,348
負債合計		2,251,701

資 本 の 部

6 資本金

2,468,892

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 工事負担金	2,885	
イ 繰入金	60	
ウ 受贈財産評価額	31,452	
資本剰余金合計		34,397

(2) 利益剰余金

ア 減債積立金	107,700	
イ 当年度未処分利益剰余金	494,639	
(うち積立金への積立可能額)	(412,339)	
利益剰余金合計		602,339

剰余金合計		636,736
-------	--	---------

資本合計		3,105,628
------	--	-----------

負債資本合計		5,357,329
--------	--	-----------

注記（平成30年度）

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

(ア) 建物	15～50 年
(イ) 構築物	10～80 年
うち配水管	38～40 年
(ロ) 機械及び装置	10～20 年
(エ) 工具、器具及び備品	4～15 年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

橋架施設利用権 33 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、工業用水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

会計基準変更時の差異（254,676 千円）については、平成 26 年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（11 年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分の額）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か

月分の額)を計上している。

(4) その他引当金

平成30年7月豪雨災害で被災した施設に係る復旧費用の支出に備えるため、支出見込額に基づき、所要額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として13,433千円を支給することとなるため、このうち「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき一般会計が負担すると見込まれる額131千円を、当該支給額から控除して得た額13,302千円について退職給付引当金を取り崩す。

また、一般会計が支給する退職手当のうち同協定書に基づき工業用水道事業会計が負担すると見込まれる額2,557千円について、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として27,575千円を支給することとなるため、賞与引当金9,408千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として5,018千円を支出することとなるため、法定福利費引当金1,777千円を取り崩す。

工 業 用 水 道 事 業 会 計

予 算 説 明 内 訳 書

(1) 予算第2条

事項	平成31年度	平成30年度	増減
ア 給水先事業所数 王子マテリア㈱ 日新製鋼㈱ ㈱淀川製鋼所 フタムラ化学㈱ 中国木材㈱ ジャパン マリンユナイテッド㈱	6社	6社	0社
イ 年間配水量	39,675,000㎥	41,135,500㎥	△1,460,500㎥
ウ 1日平均配水量	108,402㎥	112,700㎥	△4,298㎥
エ 主要な建設改良工事 ○工業用水道施設整備事業 ・三永水源地フェンス設置 ○災害復旧事業 ・二級水源地災害復旧		2,547千円 103,000千円	

(2) 予算第3条

収益的收入及び支出

収入

(単位：千円，%)

区分	平成31年度 予定額 (A)	平成30年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 営業収益	598,382	613,210	△14,828	△2.4
給水収益	596,041	613,079	△17,038	△2.8
一般会計負担金	2,341	131	2,210	1,687.0
2 営業外収益	22,516	22,890	△374	△1.6
受取利息	55	109	△54	△49.5
一般会計補助金	896	840	56	6.7
長期前受金戻入	20,538	20,651	△113	△0.5
雑収益	1,027	1,290	△263	△20.4
3 特別利益	1	152,617	△152,616	△100.0
その他特別利益	1	0	1	皆増
(固定資産売却益)	0	152,617	△152,617	皆減
合計	620,899	788,717	△167,818	△21.3

支出

(単位：千円，%)

区分	平成31年度 予定額 (A)	平成30年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 営業費用	583,165	675,595	△92,430	△13.7
人件費	124,247	140,643	△16,396	△11.7
維持管理費	293,237	269,670	23,567	8.7
修繕費	34,353	45,733	△11,380	△24.9
委託料	35,497	30,716	4,781	15.6
動力費	28,113	27,289	824	3.0
薬品費	610	867	△257	△29.6
その他経費	194,664	165,065	29,599	17.9
減価償却費等	165,681	265,282	△99,601	△37.5
2 営業外費用	31,384	35,208	△3,824	△10.9
支払利息	16,880	22,697	△5,817	△25.6
雑支出	2	2	0	—
消費税及び地方消費税	14,502	12,509	1,993	15.9
3 特別損失	1	1	0	—
4 予備費	10,000	10,000	0	—
合計	624,550	720,804	△96,254	△13.4
収支差引 (a)	△3,651	67,913	△71,564	—
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (b)	4,694	6,673	△1,979	—
当期純損(△)益 (a) - (b)	△8,345	61,240	△69,585	—

(3) 予算第4条

資本的收入及び支出

収入

(単位：千円，%)

区分	平成31年度 予定額 (A)	平成30年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 企業債	46,600	30,000	16,600	55.3
建設企業債	46,600	30,000	16,600	55.3
2 固定資産売却代金	1	4,557	△4,556	△100.0
3 負担金	3,000	0	3,000	皆増
4 補助金	46,666	0	46,666	皆増
合計	96,267	34,557	61,710	178.6

支出

(単位：千円，%)

区分	平成31年度 予定額 (A)	平成30年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 建設改良費	129,650	105,905	23,745	22.4
建設事務費	24,103	21,760	2,343	10.8
工業用水道施設整備事業費	2,547	81,715	△79,168	△96.9
災害復旧事業費	103,000	0	103,000	皆増
(固定資産購入費)	0	2,430	△2,430	皆減
2 企業債償還金	87,689	82,343	5,346	6.5
合計	217,339	188,248	29,091	15.5
収支不足額	△121,072	△153,691	32,619	—

資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額の財源内訳

(単位：千円)

区分	平成31年度 予定額 (A)	平成30年度 予定額 (B)	比較 (A) - (B)
補填額	121,072	153,691	△32,619
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	4,694	6,673	△1,979
過年度分損益勘定留保資金	107,937	43,840	64,097
当年度分損益勘定留保資金	8,441	103,178	△94,737

2 費目別内訳書

(1) 収益の収入及び支出

収入

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 工業用水道事業収益	620,899	788,717	△167,818
1 営業収益	598,382	613,210	△14,828
1 給水収益	596,041	613,079	△17,038
2 一般会計負担金	2,341	131	2,210
2 営業外収益	22,516	22,890	△374
1 受取利息	55	109	△54
2 一般会計補助金	896	840	56
3 長期前受金戻入	20,538	20,651	△113
4 雑収益	1,027	1,290	△263
3 特別利益	1	152,617	△152,616
1 その他特別利益	1	0	1
(固定資産売却益)	0	152,617	△152,617

(単位：千円)

節	金額	備考
1 原水料金	596,041	契約水量（1日） 112,700m ³ 王子マテリア㈱ 53,500m ³ 日新製鋼㈱ 43,500m ³ ㈱淀川製鋼所 8,100m ³ フタムラ化学㈱ 2,600m ³ 中国木材㈱ 3,000m ³ ジャパン マリンユナイテッド㈱ 2,000m ³
1 一般会計負担金	2,341	退職手当負担金
1 預金利息	55	
1 一般会計補助金	896	児童手当
1 有形固定資産長期前受金戻入	20,538	工事負担金 15,406 受贈財産評価額 5,132
1 その他雑収益	1,027	施設使用料等
1 その他特別利益	1	
(固定資産売却益)		

支出

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
1 工業用水道事業費用	624,550	720,804	△96,254		
1 営業費用	583,165	675,595	△92,430		
1 原水費	171,175	168,827	2,348	1 給料	4,573
				2 手当等	1,602
				3 賞与引当金繰入額	624
				4 報酬	4,408
				7 法定福利費	2,081
				8 法定福利費引当金繰入額	121
				18 備用品費	231
				20 燃料費	179
				22 光熱水費	159
				26 通信運搬費	863
				30 委託料	18,040
				32 手数料	81
				36 使用料	4,427
				37 賃借料	219
				39 修繕費	9,295
				46 動力費	11,634
				50 材料費	1,250
				56 分担金	70,937
				58 負担金	39,496
				64 保険料	955
2 浄水費	63,442	94,040	△30,598	1 給料	9,106
				2 手当等	2,659
				3 賞与引当金繰入額	1,286
				4 報酬	4,384
				7 法定福利費	3,295
				8 法定福利費引当金繰入額	248
				18 備用品費	154
				20 燃料費	200
				22 光熱水費	683
				26 通信運搬費	159
				30 委託料	14,299
				32 手数料	15

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 工業用水道事業費用	624,550	720,804	△96,254
1 営業費用	583,165	675,595	△92,430
○職員人件費 一般職 1人, 嘱託 2人	13,409	13,437	△28
○三永水源地管理事業 水源地監視業務委託等	30,859	35,145	△4,286
○二河水源地管理事業	84	512	△428
○三坂地水源地管理事業	12,521	12,621	△100
○導水管・導水線管理事業	8	251	△243
○二級ダム維持管理事業 二級ダム維持管理負担金等	38,727	38,135	592
○流水占用料	4,388	4,388	0
○太田川東部工業用水道事業 広島県水道供給事業運営分担金等	71,179	64,338	6,841
○職員人件費 一般職 2人, 嘱託 2人	20,978	27,462	△6,484
○宮原浄水場管理事業 水道事業会計負担金（宮原浄水場維持管理経費）等	373	28,106	△27,733
○二級水源地管理事業 水源地監視業務委託 汚泥運搬, リサイクル業務委託等	41,981	38,364	3,617
○水質管理事業	110	108	2

(単位：千円)

款・項・目		本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
					39 修繕費	24,728
					46 動力費	831
					48 薬品費	610
					50 材料費	385
					58 負担金	277
					64 保険料	123
	3 配水費	33,833	45,542	△11,709	1 給料	3,859
					2 手当等	887
					3 賞与引当金繰入額	506
					7 法定福利費	941
					8 法定福利費引当金繰入額	94
					18 備用品費	55
					22 光熱水費	30
					26 通信運搬費	371
					30 委託料	2,403
					37 賃借料	413
					39 修繕費	330
					42 工事請負費	5,852
					44 路面復旧費	330
					46 動力費	15,648
					50 材料費	440
					58 負担金	745
					64 保険料	929
	4 総係費	149,024	101,804	47,220	1 給料	30,280
					2 手当等	13,644
					3 賞与引当金繰入額	4,230
					4 報酬	100
					7 法定福利費	9,010
					8 法定福利費引当金繰入額	815
					10 退職給付費	25,494
					12 厚生費	371
					30 委託料	755
					32 手数料	448
					58 負担金	63,678
					60 会費負担金	199

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
	○職員人件費 一般職 1人	6,287	15,281	△8,994
	○送配水管管理事業	7,492	8,756	△1,264
	○配水池・ポンプ所管理事業	19,309	21,232	△1,923
	○共通経費負担金（配水費） 水道事業会計負担金（特例供給工業用水に係る負担金）	745	0	745
	（○水質検査事業）	0	273	△273
	○職員人件費 一般職 6人 退職給付費	82,593	83,623	△1,030
	○児童手当	980	840	140
	○総務事務費	1,773	578	1,195
	○共通経費負担金（総係費） 水道事業会計負担金（管理部門経費等）	19,097	16,763	2,334
	○宮原浄水場等指定管理事業 水道事業会計負担金（宮原浄水場等指定管理料）	44,581	0	44,581

(単位：千円)

款・項・目		本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
	5 減価償却費	156,166	148,859	7,307	71 有形固定資産減価償却費	156,160
					72 無形固定資産減価償却費	6
	6 資産減耗費	9,515	116,423	△106,908	73 固定資産除却費	9,514
					74 棚卸資産減耗費	1
	7 その他 営業費用	10	100	△90	75 材料売却原価	10
	2 営業外費用	31,384	35,208	△3,824		
	1 支払利息	16,880	22,697	△5,817	78 企業債利息	16,880
	2 雑支出	2	2	0	81 不用品売却原価	1
					82 その他雑支出	1
	3 消費税及び 地方消費税	14,502	12,509	1,993	83 消費税及び地方消費税	14,502
	3 特別損失	1	1	0		
	1 その他 特別損失	1	1	0	91 その他特別損失	1
	4 予備費	10,000	10,000	0		
	1 予備費	10,000	10,000	0	99 予備費	10,000

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
	○有形固定資産減価償却費	156,160	148,853	7,307
	建物償却費	(9,288)	(9,615)	(△327)
	構築物償却費	(116,863)	(117,244)	(△381)
	機械及び装置償却費	(28,129)	(20,199)	(7,930)
	工具、器具及び備品償却費	(1,880)	(1,787)	(93)
	(船舶償却費)	(0)	(8)	(△8)
	○無形固定資産減価償却費	6	6	0
	橋架施設利用権償却費	(6)	(6)	(0)
	○固定資産除却費	9,514	116,422	△106,908
	二級送水管撤去工事等			
2	○棚卸資産減耗費	1	1	0
	○材料売却原価	10	100	△90
	営業外費用	31,384	35,208	△3,824
	○企業債利息	16,880	22,697	△5,817
	○不用品売却原価	1	1	0
3	○その他雑支出	1	1	0
	○消費税及び地方消費税納税額	14,502	12,509	1,993
	特別損失	1	1	0
	○その他特別損失	1	1	0
4	予備費	10,000	10,000	0
	○予備費	10,000	10,000	0

(2) 資本の収入及び支出

収入

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本の収入	96,267	34,557	61,710
1 企業債	46,600	30,000	16,600
1 建設企業債	46,600	30,000	16,600
2 固定資産売却代金	1	4,557	△4,556
1 固定資産売却代金	1	4,557	△4,556
3 負担金	3,000	0	3,000
1 工事負担金	3,000	0	3,000
4 補助金	46,666	0	46,666
1 国庫補助金	46,666	0	46,666
当年度分消費税及び地方消費税 資本の収支調整額	4,694	6,673	△1,979
過年度分損益勘定留保資金	107,937	43,840	64,097
当年度分損益勘定留保資金	8,441	103,178	△94,737
合計	217,339	188,248	29,091

(単位：千円)

節	金額	備考
1 工業用水道施設整備事業債	29,500	
2 災害復旧事業債	17,100	
1 固定資産売却代金	1	
1 工事負担金	3,000	災害復旧工事負担金
1 国庫補助金	46,666	災害復旧事業補助金

支出

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
1 資本の支出	217,339	188,248	29,091		
1 建設改良費	129,650	105,905	23,745		
1 建設事務費	24,103	21,760	2,343	1 給料	9,272
				2 手当等	4,557
				3 賞与引当金繰入額	1,315
				7 法定福利費	2,880
				8 法定福利費引当金繰入額	253
				58 負担金	5,826
2 工業用水道 施設整備 事業費	2,547	81,715	△79,168	42 工事請負費	2,547
3 災害復旧 事業費	103,000	0	103,000	42 工事請負費	103,000
(固定資産 購入費)	0	2,430	△2,430		
2 企業債償還金	87,689	82,343	5,346		
1 企業債 償還金	87,689	82,343	5,346	1 企業債償還金	87,689

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本的支出	217,339	188,248	29,091
1 建設改良費	129,650	105,905	23,745
○職員人件費 一般職 2人	18,277	15,857	2,420
○工業用水道建設事務費 一般会計負担金（契約事務）等	5,826	5,903	△77
○三永水源地更新事業 フェンス設置工事 2,200	2,200	1,404	796
○宮原浄水場更新事業 宮原浄水場場内整備工事 347 工業用水道事業会計負担分	347	0	347
(○宮原浄水場管理棟整備事業)	0	79,904	△79,904
(○二級水源地更新事業)	0	407	△407
○災害復旧事業 二級水源地災害復旧工事 103,000 H30～31	103,000	0	103,000
(○その他購入費)	0	2,430	△2,430
2 企業債償還金	87,689	82,343	5,346
○企業債償還金	87,689	82,343	5,346

下水道事業会計

議第21号

平成31年度呉市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度呉市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	95,700戸
(2) 年間総処理水量	24,401,000m ³
(3) 1日平均処理水量	66,852m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 公共下水道事業	1,381,850千円
イ 特定環境保全事業	1,134,576千円
ウ 災害復旧事業	97,100千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	7,438,701千円
第1項 営業収益	4,996,132千円
第2項 営業外収益	2,442,568千円
第3項 特別利益	1千円

支 出

第1款 下水道事業費用	7,040,186千円
第1項 営業費用	6,129,956千円
第2項 営業外費用	890,229千円
第3項 特別損失	1千円
第4項 予備費	20,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,549,983千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額130,845千円、減債積立金344,394千円、当年度分損益勘定留保資金1,974,744千円及び繰越利益剰余金処分額100,000千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	3,623,013千円
第1項 企業債	2,312,100千円

第2項 固定資産売却代金	1千円
第3項 負担金	168,310千円
第4項 補助金	901,500千円
第5項 出資金	240,071千円
第6項 分担金	959千円
第7項 貸付金回収金	72千円

支 出

第1款 資本的支出	6,172,996千円
第1項 建設改良費	2,918,599千円
第2項 企業債償還金 (債務負担行為)	3,254,397千円

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
新宮浄化センター沈砂池設備更新事業	平成32年度	560,000千円
新宮浄化センター重力濃縮設備更新事業	平成32年度	270,000千円
管路等維持管理業務	契約に定める期間	契約に定める額
公用車の維持管理に要する経費	契約に定める期間	契約に定める額
呉市水洗便所等改造資金利子補給事業	呉市水洗便所等改造資金利子補給要綱に基づく利子の補給	

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道整備事業	1,581,000千円	普通貸借 又は 証券発行	6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により、据置期間若しくは償還期限を短縮し、又は繰上償還をし、若しくは低利に借換えることができる。
災害復旧事業	61,100千円			
資本費平準化債	670,000千円			
合計	2,312,100千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用

(2) 建設改良費及び企業債償還金の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 703,729千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業経営の健全性を確保するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、848,661千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち100,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 100,000千円

下 水 道 事 業 会 計

予 算 に 関 す る 説 明 書

平成31年度呉市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			7,438,701	
	1 営業収益		4,996,132	
		1 下水道使用料	4,173,768	下水道使用料
		2 一般会計負担金	804,727	雨水等処理負担金等
		3 その他営業収益	17,637	坂町小屋浦負担金等
	2 営業外収益		2,442,568	
		1 受取利息	56	預金利息
		2 一般会計補助金	848,661	経営安定化補助金等
		3 受託事業収益	89,700	東部処理場、ポンプ所及び樋門管理受託
		4 集落排水事業負担金	42,133	集落排水事業に係る負担金
		5 長期前受金戻入	1,453,593	償却資産に対する長期前受金戻入
		6 雑収益	8,425	用地使用料等
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用			7,040,186	
	1 営業費用		6,129,956	
		1 管渠費	255,630	管渠の維持管理費用
		2 ポンプ場費	475,986	ポンプ場の維持管理費用
		3 処理場費	1,526,067	浄化センターの維持管理費用
		4 水質指導費	19,582	下水道に排除される下水の 規制に要する費用
		5 普及促進費	29,879	水洗化の普及等下水道の 利用促進に要する費用
		6 業務費	178,464	下水道使用料徴収業務に 要する費用
		7 総係費	216,011	管理業務に要する費用
		8 減価償却費	3,424,523	償却資産に対する減価償却費
		9 資産減耗費	3,814	固定資産の除却費
	2 営業外費用		890,229	
		1 支払利息	718,010	企業債利息
		2 東部処理場 受託事業費	61,220	東部処理場の維持管理費用
		3 ポンプ所及び 樋門管理 受託事業費	25,550	ポンプ所及び樋門の 維持管理費用
		4 集落排水事業費	42,133	集落排水事業に要する人件費
		5 雑支出	113	
		6 消費税及び 地方消費税	43,203	納税予定額
	3 特別損失		1	
		1 その他特別損失	1	
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的收入			3,623,013	
	1 企業債		2,312,100	
		1 建設企業債	1,642,100	
		2 資本費平準化債	670,000	
	2 固定資産 売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	土地売却代金
	3 負担金		168,310	
		1 受益者負担金	2,610	下水道事業受益者負担金
		2 工事負担金	165,700	下水道施設移設工事負担金
	4 補助金		901,500	
		1 国庫補助金	901,500	建設改良事業国庫補助金等
	5 出資金		240,071	
		1 一般会計出資金	240,071	繰出基準に基づく出資金
	6 分担金		959	
		1 受益者分担金	959	下水道事業受益者分担金
	7 貸付金回収金		72	
		1 貸付金回収金	72	水洗便所改造資金貸付金回収金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			6,172,996	
	1 建設改良費		2,918,599	
		1 建設事務費	291,912	建設改良事業に係る人件費等
		2 公共下水道事業費	1,381,850	公共下水道事業の建設改良工事等
		3 特定環境保全事業費	1,134,576	特定環境保全事業の建設改良工事等
		4 災害復旧事業費	97,100	災害復旧事業に係る工事等
		5 固定資産購入費	13,161	工具、器具及び備品等の購入費
	2 企業債償還金		3,254,397	
		1 企業債償還金	3,254,397	既借入れ企業債元金の償還金

平成31年度呉市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	267,670
減価償却費	3,424,523
固定資産除却損	3,814
退職給付引当金の増加額	14,212
賞与引当金の増加額	1,491
法定福利費引当金の増加額	488
その他引当金の減少額	△11,500
長期前受金戻入額	△1,453,529
受取利息	△56
支払利息	718,010
未収金の減少額	41,027
未払金の減少額	△4,098
未払費用の減少額	△17,963
小計	2,984,089
利息の受取額	56
利息の支払額	△782,818
未収消費税の減少額	32,906
未払消費税の増加額	4,956
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,239,189
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,645,623
有形固定資産の売却による収入	1
国庫補助金による収入	819,546
受益者負担金による収入	2,373
工事負担金による収入	150,637
受益者分担金による収入	872
貸付金の回収による収入	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,672,122
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,312,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△3,499,059
一般会計からの出資金による収入	240,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	△946,888
資金増加額（又は減少額）	△379,821
資金期首残高	1,665,051
資金期末残高	1,285,230

給与費明細書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定 福利費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(3) 39	9,180	182,649	194,448	386,277	60,537	446,814
	資本勘定支弁職員	0	(0) 30	0	132,112	80,663	212,775	44,140	256,915
	合 計	0	(3) 69	9,180	314,761	275,111	599,052	104,677	703,729
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(2) 43	14,851	199,412	162,063	376,326	65,685	442,011
	資本勘定支弁職員	0	(1) 26	2,069	117,275	69,279	188,623	38,831	227,454
	合 計	0	(3) 69	16,920	316,687	231,342	564,949	104,516	669,465
比 較	損益勘定支弁職員	0	(1) △4	△5,671	△16,763	32,385	9,951	△5,148	4,803
	資本勘定支弁職員	0	(△1) 4	△2,069	14,837	11,384	24,152	5,309	29,461
	合 計	0	(0) 0	△7,740	△1,926	43,769	34,103	161	34,264

備考 1 ()内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

2 本表は管理者の給与費、法定福利費に係る下水道事業会計負担分を含むが、当該職員数については下水道事業会計に計上している。

3 法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち、本年度発生額である法定福利費引当金繰入額が含まれる。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本年度	10,776	6,029	4,719	6,264	133,676	21,764	515	91,368
	前年度	10,992	6,412	3,807	8,196	128,485	21,764	515	51,171
	比 較	△216	△383	912	△1,932	5,191	0	0	40,197

備考 期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち、本年度発生額である賞与引当金繰入額が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△1,926	給与改定に伴う増減分	244	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.08 % 本年度 給料の改定率
		昇給に伴う増加分	1,704	平均昇給率 0.58 %
		その他の増減分	△3,874	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 (2) (1) (3) 67人 2人 69人 前年度 (2) (1) (3) 73人 △4人 69人 増 減 (0) (0) (0) △6人 6人 0人 採用・退職の状況等 30年度中採用者数等 1人 30年度中退職・転出者数(見込み) 1人 31年度中採用・転入者数(見込み) 3人
手 当	43,769	制度改正に伴う増減分	1,497	
		その他の増減分	42,272	

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	361,113
	平均給与月額（円）	412,520
	平均年齢（歳）	48.03
平成30年1月1日現在	平均給料月額（円）	375,129
	平均給与月額（円）	419,563
	平均年齢（歳）	49.04

(2) 初任給

区 分	企 業 職（円）	一般会計の制度
		一般職（円）
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	1 級	5	7.46
	2 級	(2) 6	(100.00) 8.96
	3 級	33	49.25
	4 級	18	26.87
	5 級	3	4.48
	6 級	1	1.49
	7 級	1	1.49
	計	(2) 67	(100.00) 100.00
区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	1 級	5	6.85
	2 級	(2) 2	(100.00) 2.74
	3 級	40	54.79
	4 級	16	21.92
	5 級	6	8.22
	6 級	3	4.11
	7 級	1	1.37
	計	(2) 73	(100.00) 100.00

備考1 ()内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

2 構成比 (%) は、表示単位未満を四捨五入したため、構成比率内訳の合計が100.00にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

企 業 職						
1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
主事・技師	副主任	主任・主査・専門員	課長補佐	課長	副部長	部長

(注) 1 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名である。

2 職務内容は、平成31年1月1日現在のものである。

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.12
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	19.40
代表的な特殊勤務手当の名称	下水処理等業務手当, 病理細菌水質検査手当, 危険現場等作業手当, 緊急呼出手当, 収納業務等職員手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有り	
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有り	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有り	

備考 ()内は, 再任用職員の支給率である。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	定 年	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	制 度 な し	
	勸 奨	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10% ~ 50% 加 算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	定 年	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	制 度 な し	
	勸 奨	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10% ~ 50% 加 算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	損益勘定 留保資金等
新宮浄化センター沈砂池設備更新事業	560,000	—	—	平成32年度	560,000	280,000	280,000	—
新宮浄化センター重力濃縮設備更新事業	270,000	—	—	平成32年度	270,000	130,850	139,150	—
管路等維持管理業務	契約に定める額	—	—	契約に定める期間	限度額に同じ	—	—	全額
公用車の維持管理に要する経費	契約に定める額	—	—	契約に定める期間	限度額に同じ	—	—	全額
呉市水洗便所等改造資金利子補給事業				呉市水洗便所等改造資金利子補給要綱に基づく利子の補給				

平成31年度呉市下水道事業予定損益計算書
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位: 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	3,840,666		
	(2) 一般会計負担金	804,727		
	(3) その他営業収益	<u>16,277</u>	4,661,670	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	235,973		
	(2) ポンプ場費	437,349		
	(3) 処理場費	1,404,256		
	(4) 水質指導費	19,354		
	(5) 普及促進費	29,683		
	(6) 業務費	166,295		
	(7) 総係費	213,659		
	(8) 減価償却費	3,424,523		
	(9) 資産減耗費	<u>3,814</u>	<u>5,934,906</u>	
	営業損失			1,273,236
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	56		
	(2) 一般会計補助金	848,661		
	(3) 受託事業収益	81,545		
	(4) 集落排水事業負担金	42,084		
	(5) 長期前受金戻入	1,453,593		
	(6) 雑収益	<u>8,425</u>	2,434,364	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	718,010		
	(2) 東部処理場受託事業費	57,278		
	(3) ポンプ所及び樋門管理受託事業費	24,267		
	(4) 集落排水事業費	42,084		
	(5) 雑支出	<u>31,819</u>	<u>873,458</u>	<u>1,560,906</u>
	経常利益			287,670
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>1</u>	1	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>	0

7 予備費

(1) 予備費	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>	<u>△20,000</u>
当年度純利益			267,670
前年度繰越利益剰余金			694,956
その他未処分利益剰余金変動額			<u>344,394</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,307,020</u></u>

平成31年度呉市下水道事業予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		5,911,520
イ 建物	6,851,340	
減価償却累計額	<u>△4,059,859</u>	2,791,481
ウ 構築物	132,523,025	
減価償却累計額	<u>△56,019,959</u>	76,503,066
エ 機械及び装置	36,028,688	
減価償却累計額	<u>△26,915,357</u>	9,113,331
オ 車両運搬具	9,874	
減価償却累計額	<u>△8,061</u>	1,813
カ 工具、器具及び備品	99,701	
減価償却累計額	<u>△69,768</u>	29,933
キ 建設仮勘定		<u>506,261</u>

有形固定資産合計

94,857,405

(2) 投資その他の資産

ア 長期貸付金	<u>1,336</u>	
---------	--------------	--

投資その他の資産合計

1,336

固定資産合計

94,858,741

2 流動資産

(1) 現金・預金		1,285,230
(2) 未収金	250,000	
貸倒引当金	<u>△3,299</u>	246,701

流動資産合計

1,531,931

資産合計

96,390,672

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	37,998,261	
イ その他の企業債	<u>145,800</u>	
企業債合計		38,144,061

(2) 引当金

ア 退職給付引当金	<u>192,458</u>	
引当金合計		<u>192,458</u>

固定負債合計

38,336,519

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債 3,080,252

企業債合計 3,080,252

(2) 未払金

500,000

(3) 引当金

ア 賞与引当金 43,537

イ 法定福利費引当金 8,354

引当金合計 51,891

(4) 預り金

120,000

流動負債合計 3,752,143

5 繰延収益

(1) 長期前受金 68,994,500

(2) 長期前受金収益化累計額 △39,875,128

繰延収益合計 29,119,372

負債合計 71,208,034

資 本 の 部

6 資本金

20,081,154

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 国庫補助金 2,023,060

イ 受益者負担金 1,414

ウ 一般会計補助金 196,213

エ 受贈財産評価額 1,509,102

資本剰余金合計 3,729,789

(2) 利益剰余金

ア 減債積立金 64,675

イ 当年度未処分利益剰余金 1,307,020

(うち積立金への積立可能額) (482,489)

利益剰余金合計 1,371,695

剰余金合計 5,101,484

資本合計 25,182,638

負債資本合計 96,390,672

注記（平成31年度）

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

(ア) 建物	15～50年
(イ) 構築物	10～50年
うち管路施設	50年
(ロ) 機械及び装置	6～20年
(エ) 工具、器具及び備品	4～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損に係る損失に備えるため、貸倒実績率等に基づく回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して

1 年以内に償還予定のものを含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、11,039,208 千円である。

Ⅲ その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として 72,519 千円を支給することとなるため、このうち「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき一般会計が負担すると見込まれる額 60,410 千円を、当該支給額から控除して得た額 12,109 千円について退職給付引当金を取り崩す。

また、一般会計が支給する退職手当のうち同協定書に基づき下水道事業会計が負担すると見込まれる額 4,636 千円について、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として 131,479 千円を支給することとなるため、賞与引当金 41,352 千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として 24,883 千円を支出することとなるため、法定福利費引当金 7,574 千円を取り崩す。

(4) その他引当金の取崩し

当年度に災害復旧に係る委託料等として 12,650 千円を支出することとなるため、その他引当金 11,500 千円を取り崩す。

平成30年度呉市下水道事業予定損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位: 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	3,714,521	
(2) 一般会計負担金	754,521	
(3) その他営業収益	<u>19,466</u>	4,488,508

2 営業費用

(1) 管渠費	284,851	
(2) ポンプ場費	390,754	
(3) 処理場費	1,371,021	
(4) 水質指導費	19,064	
(5) 普及促進費	29,388	
(6) 業務費	152,114	
(7) 総係費	159,499	
(8) 減価償却費	3,433,606	
(9) 資産減耗費	<u>3,626</u>	<u>5,843,923</u>

営業損失

1,355,415

3 営業外収益

(1) 受取利息	41	
(2) 一般会計補助金	866,936	
(3) 受託事業収益	86,253	
(4) 集落排水事業負担金	41,929	
(5) 長期前受金戻入	1,493,301	
(6) 雑収益	<u>8,410</u>	2,496,870

4 営業外費用

(1) 支払利息	796,148	
(2) 東部処理場受託事業費	61,129	
(3) ポンプ所及び樋門管理受託事業費	25,124	
(4) 集落排水事業費	41,879	
(5) 雑支出	<u>26,884</u>	<u>951,164</u>

経常利益

1,545,706

190,291

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	9,267	
(2) その他特別利益	<u>29,501</u>	38,768

6 特別損失

(1) その他特別損失	1		
(2) 災害による損失	<u>198,315</u>	<u>198,316</u>	△159,548

7 予備費

(1) 予備費	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>	<u>△20,000</u>
当年度純利益			10,743
前年度繰越利益剰余金			304,076
その他未処分利益剰余金変動額			<u>380,137</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>694,956</u></u>

平成30年度呉市下水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		5,911,521	
イ 建物	6,851,340		
減価償却累計額	<u>△3,927,665</u>	2,923,675	
ウ 構築物	129,295,674		
減価償却累計額	<u>△53,647,974</u>	75,647,700	
エ 機械及び装置	35,345,056		
減価償却累計額	<u>△26,041,032</u>	9,304,024	
オ 車両運搬具	10,428		
減価償却累計額	<u>△7,538</u>	2,890	
カ 工具、器具及び備品	89,508		
減価償却累計額	<u>△67,373</u>	22,135	
キ 建設仮勘定		<u>1,783,385</u>	
有形固定資産合計			95,595,330
(2) 投資その他の資産			
ア 長期貸付金		<u>1,408</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,408</u>
固定資産合計			<u>95,596,738</u>

2. 流動資産

(1) 現金・預金		1,665,051	
(2) 未収金		323,933	
貸倒引当金	<u>△3,299</u>	<u>320,634</u>	
流動資産合計			<u>1,985,685</u>
資産合計			<u>97,582,423</u>

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	38,766,413	
イ その他の企業債	<u>145,800</u>	
企業債合計		38,912,213

(2) 引当金

ア 退職給付引当金	<u>178,246</u>	
引当金合計		<u>178,246</u>
固定負債合計		39,090,459

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債 3,254,397

企業債合計 3,254,397

(2) 未払金 700,000

(3) 未払費用 82,771

(4) 引当金

ア 賞与引当金 41,352

イ 法定福利費引当金 7,574

ウ その他引当金 11,500

引当金合計 60,426

(5) 預り金 120,000

流動負債合計 4,217,594

5 繰延収益

(1) 長期前受金 68,022,067

(2) 長期前受金収益化累計額 △38,422,594

繰延収益合計 29,599,473

負債合計 72,907,526

資 本 の 部

6 資本金 19,841,083

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 国庫補助金 2,023,060

イ 受益者負担金 1,414

ウ 一般会計補助金 196,213

エ 受贈財産評価額 1,509,102

資本剰余金合計 3,729,789

(2) 利益剰余金

ア 減債積立金 409,069

イ 当年度未処分利益剰余金 694,956

(うち積立金への積立可能額) (314,819)

利益剰余金合計 1,104,025

剰余金合計 4,833,814

資本合計 24,674,897

負債資本合計 97,582,423

注記（平成30年度）

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

(7) 建物	15～50年
(4) 構築物	10～50年
うち管路施設	50年
(7) 機械及び装置	6～20年
(エ) 工具、器具及び備品	4～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(4) その他引当金

平成30年7月豪雨災害で被災した施設に係る復旧費用の支出に備えるため、支出見込額に基づき、所要額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損に係る損失に備えるため、貸倒実績率等に基づく回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、11,354,081千円である。

III その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として20,940千円を支給することとなるため、このうち「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき一般会計が負担すると見込まれる額17,963千円を、当該支給額から控除して得た額2,977千円について退職給付引当金を取り崩す。

また、一般会計が支給する退職手当のうち同協定書に基づき下水道事業会計が負担すると見込まれる額1,822千円について、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として126,476千円を支給することとなるため、賞与引当金42,154千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として23,693千円を支出することとなるため、法定福利費引当金8,033千円を取り崩す。

下 水 道 事 業 会 計

予 算 説 明 内 訳 書

1 予算総括表

(1) 予算第2条

業務予定量（事業計画）

事項	平成31年度	平成30年度	増減
ア 排水戸数	95,700戸	95,600戸	100戸
イ 年間総処理水量	24,401,000m ³	23,748,000m ³	653,000m ³
ウ 1日平均処理水量	66,852m ³	65,063m ³	1,789m ³
エ 主要な建設改良工事			
○公共下水道事業 1,381,850千円 ・未普及地区整備（布設延長1,111m） ・管渠更生工事（更生延長860m） ・広雨水1号幹線（免田川）整備 ・二河川ポンプ場合流雨水ポンプ設備更新 ・新宮浄化センター合流雨水ポンプ設備更新 ・新宮浄化センター沈砂池設備更新 ・新宮浄化センター重力濃縮設備更新			
○特定環境保全事業 1,134,576千円 ・未普及地区整備（布設延長3,009m） ・隠渡汚水幹線整備（布設延長1,543m） ・南隠渡ポンプ場整備			
○災害復旧事業 97,100千円 ・管渠本復旧工事（復旧延長271m）			

(2) 予算第3条

収益的収入及び支出
収入

(単位：千円，%)

区分	平成31年度 予定額 (A)	平成30年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 営業収益	4,996,132	4,906,360	89,772	1.8
下水道使用料	4,173,768	4,130,923	42,845	1.0
一般会計負担金	804,727	754,521	50,206	6.7
その他営業収益	17,637	20,916	△3,279	△15.7
2 営業外収益	2,442,568	2,503,769	△61,201	△2.4
受取利息	56	41	15	36.6
一般会計補助金	848,661	866,936	△18,275	△2.1
受託事業収益	89,700	93,152	△3,452	△3.7
集落排水事業負担金	42,133	41,929	204	0.5
長期前受金戻入	1,453,593	1,493,301	△39,708	△2.7
雑収益	8,425	8,410	15	0.2
3 特別利益	1	9,268	△9,267	△100.0
合計	7,438,701	7,419,397	19,304	0.3

支出

(単位：千円，%)

区分	平成31年度 予定額 (A)	平成30年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 営業費用	6,129,956	6,056,897	73,059	1.2
人件費	384,775	373,521	11,254	3.0
維持管理費	2,316,844	2,246,144	70,700	3.1
修繕費	342,618	272,750	69,868	25.6
委託料	1,300,714	1,323,297	△22,583	△1.7
動力費	315,587	300,183	15,404	5.1
薬品費	19,130	19,912	△782	△3.9
その他経費	338,795	330,002	8,793	2.7
減価償却費等	3,428,337	3,437,232	△8,895	△0.3
2 営業外費用	890,229	986,082	△95,853	△9.7
支払利息	718,010	796,148	△78,138	△9.8
東部処理場受託事業費	61,220	64,381	△3,161	△4.9
ポンプ所及び樋門管理受託事業費	25,550	26,211	△661	△2.5
集落排水事業費	42,133	41,929	204	0.5
雑支出	113	50	63	126.0
消費税及び地方消費税	43,203	57,363	△14,160	△24.7
3 特別損失	1	1	0	—
4 予備費	20,000	20,000	0	—
合計	7,040,186	7,062,980	△22,794	△0.3
収支差引 (a)	398,515	356,417	42,098	—
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (b)	130,845	111,635	19,210	—
当期純損(△)益 (a) - (b)	267,670	244,782	22,888	—

(3) 予算第4条
資本的收入及び支出
収入

(単位：千円，%)

区分	平成31年度 予定額 (A)	平成30年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 企業債	2,312,100	2,347,300	△35,200	△1.5
建設企業債	1,642,100	1,627,300	14,800	0.9
資本費平準化債	670,000	720,000	△50,000	△6.9
2 固定資産売却代金	1	1,194	△1,193	△99.9
3 負担金	168,310	24,426	143,884	589.1
受益者負担金	2,610	2,726	△116	△4.3
工事負担金	165,700	21,700	144,000	663.6
4 補助金	901,500	813,700	87,800	10.8
国庫補助金	901,500	813,700	87,800	10.8
5 出資金	240,071	246,892	△6,821	△2.8
6 分担金	959	3,573	△2,614	△73.2
7 貸付金回収金	72	54	18	33.3
(受託金)	0	5,042	△5,042	皆減
合計	3,623,013	3,442,181	180,832	5.3

支出

(単位：千円，%)

区分	平成31年度 予定額 (A)	平成30年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 建設改良費	2,918,599	2,622,164	296,435	11.3
建設事務費	291,912	261,182	30,730	11.8
公共下水道事業費	1,381,850	1,490,133	△108,283	△7.3
特定環境保全事業費	1,134,576	865,745	268,831	31.1
災害復旧事業費	97,100	0	97,100	皆増
固定資産購入費	13,161	5,104	8,057	157.9
2 企業債償還金	3,254,397	3,222,144	32,253	1.0
建設企業債償還金	2,881,306	2,886,820	△5,514	△0.2
資本費平準化債償還金	373,091	335,324	37,767	11.3
合計	6,172,996	5,844,308	328,688	5.6
収支不足額	△2,549,983	△2,402,127	△147,856	—

資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額の財源内訳

(単位：千円)

区分	平成31年度 予定額 (A)	平成30年度 予定額 (B)	比較 (A) - (B)
補填額	2,549,983	2,402,127	147,856
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	130,845	111,635	19,210
減債積立金	344,394	346,561	△2,167
当年度分損益勘定留保資金	1,974,744	1,943,931	30,813
繰越利益剰余金処分額	100,000	0	100,000

2 費目別内訳書

(1) 収益的収入及び支出 収入

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 下水道事業収益	7,438,701	7,419,397	19,304
1 営業収益	4,996,132	4,906,360	89,772
1 下水道使用料	4,173,768	4,130,923	42,845
2 一般会計負担金	804,727	754,521	50,206
3 その他営業収益	17,637	20,916	△3,279
2 営業外収益	2,442,568	2,503,769	△61,201
1 受取利息	56	41	15
2 一般会計補助金	848,661	866,936	△18,275
3 受託事業収益	89,700	93,152	△3,452
4 集落排水事業負担金	42,133	41,929	204
5 長期前受金戻入	1,453,593	1,493,301	△39,708
6 雑収益	8,425	8,410	15
3 特別利益	1	9,268	△9,267
1 その他特別利益	1	1	0
(固定資産売却益)	0	9,267	△9,267

(単位：千円)

節	金額	備考
1 下水道使用料	4,173,768	有収水量（年間） 20,019,000m ³
1 雨水等処理負担金	744,317	維持管理費 356,773 減価償却費 297,935 企業債利息 89,609
2 その他負担金	60,410	退職手当負担金
1 手数料	1,106	排水設備指定工事店指定手数料
2 雑収益	16,531	坂町小屋浦負担金等
1 預金利息	56	
1 一般会計補助金	848,661	水質指導費 19,582 普及促進費 15,116 企業債利息 32,469 高資本費対策 135,976 高度処理 676 児童手当 3,934 経営安定化補助金 640,893 下水道使用料災害減免 15
1 東部処理場受託事業収益	63,006	
2 ポンプ所及び樋門管理 受託事業収益	26,694	
1 集落排水事業負担金	42,133	
1 有形固定資産長期前受金戻入	1,453,593	国庫補助金 1,177,245 工事負担金 4,447 受益者負担金 44,448 一般会計繰入金 171,761 受益者分担金 4,988 受贈財産評価額 50,704
1 その他雑収益	8,425	用地使用料等
1 その他特別利益	1	

支出

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
1 下水道事業費用	7,040,186	7,062,980	△22,794		
1 営業費用	6,129,956	6,056,897	73,059		
1 管渠費	255,630	301,945	△46,315	1 給料	23,616
				2 手当等	9,247
				3 賞与引当金繰入額	3,327
				4 報酬	3,536
				7 法定福利費	7,940
				8 法定福利費引当金繰入額	641
				18 備用品費	150
				20 燃料費	198
				30 委託料	139,206
				32 手数料	74
				37 賃借料	407
				39 修繕費	2,771
				42 工事請負費	63,856
				50 材料費	135
				64 保険料	526
2 ポンプ場費	475,986	420,412	55,574	1 給料	9,548
				2 手当等	4,391
				3 賞与引当金繰入額	1,358
				7 法定福利費	2,788
				8 法定福利費引当金繰入額	262
				22 光熱水費	11,992
				26 通信運搬費	5,564
				30 委託料	199,402
				37 賃借料	206
				39 修繕費	135,452
				46 動力費	100,667
				50 材料費	3,636
				64 保険料	720
3 処理場費	1,526,067	1,478,755	47,312	1 給料	42,586

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 下水道事業費用	7,040,186	7,062,980	△22,794
1 営業費用	6,129,956	6,056,897	73,059
○職員人件費 一般職 5人, 嘱託 2人	48,307	46,201	2,106
○管路管理事務費 下水道情報管理システム保守業務委託	1,800	33,658	△31,858
○管渠管理事業 下水道管内清掃調査業務委託 下水道取付管等補修業務委託等	132,332	137,035	△4,703
○マンホール管理事業 マンホール等補修業務委託 マンホール補修工事等	73,191	85,051	△11,860
○職員人件費 一般職 2人	18,347	17,047	1,300
○ポンプ場管理事業 包括的維持管理業務委託等 月見公園ポンプ場浸水防止対策	396,494	351,917	44,577
○マンホールポンプ管理事業 包括的維持管理業務委託等	61,145	51,448	9,697
○職員人件費	84,253	80,478	3,775

(単位：千円)

款・項・目		本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
					2 手当等	18,708
					3 賞与引当金繰入額	5,328
					4 報酬	3,598
					7 法定福利費	13,007
					8 法定福利費引当金繰入額	1,026
					18 備用品費	727
					20 燃料費	821
					22 光熱水費	7,523
					26 通信運搬費	1,859
					30 委託料	958,743
					32 手数料	17
					34 公課費	28
					39 修繕費	204,395
					42 工事請負費	24,674
					46 動力費	214,920
					48 薬品費	18,912
					50 材料費	6,311
					58 負担金	1,591
					64 保険料	1,293
	4 水質指導費	19,582	19,082	500	1 給料	9,073
					2 手当等	3,897
					3 賞与引当金繰入額	1,302
					7 法定福利費	2,719
					8 法定福利費引当金繰入額	251
					18 備用品費	407
					30 委託料	1,715
					48 薬品費	218
5 普及促進費	29,879	28,901	978	1 給料	14,183	
				2 手当等	4,616	
				3 賞与引当金繰入額	1,949	
				4 報酬	1,846	
				7 法定福利費	4,352	

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
	一般職 8人, 再任用 2人, 嘱託 2人			
	○下水施設事務費	7,583	15,519	△7,936
	下水道台帳システム保守点検業務委託等			
	○新宮浄化センター管理事業	541,327	538,034	3,293
	包括的維持管理業務委託, 脱水業務委託			
	脱水ケーキ運搬処分業務委託等			
	○広浄化センター管理事業	487,158	462,565	24,593
	包括的維持管理業務委託			
	脱水ケーキ運搬処分業務委託等			
	○天応浄化センター管理事業	125,654	151,965	△26,311
	維持管理業務委託, 脱水ケーキ運搬処分業務委託等			
	○川尻浄化センター管理事業	99,874	83,501	16,373
	○安浦浄化センター管理事業	87,293	60,440	26,853
	○赤石浄化センター管理事業	17,263	21,559	△4,296
	○本浦浄化センター管理事業	26,755	21,056	5,699
	○倉橋中央浄化センター管理事業	18,163	16,237	1,926
	○音戸北部浄化センター管理事業	30,744	27,401	3,343
	○職員人件費	17,242	17,079	163
	一般職 2人			
	○水質指導事業	2,340	2,003	337
	水質検査業務委託等			
	○職員人件費	27,321	26,871	450
	一般職 3人, 嘱託 1人			
	○普及促進事業	2,558	2,030	528
	水洗化普及相談業務委託			
	水洗便所等改造資金融資利子助成等			

(単位：千円)

款・項・目		本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
					8 法定福利費引当金繰入額	375
					18 備用品費	72
					24 印刷製本費	162
					30 委託料	1,077
					42 工事請負費	770
					61 補助金	477
	6 業務費	178,464	163,365	15,099	1 給料	8,744
					2 手当等	3,391
					3 賞与引当金繰入額	1,197
					5 賃金	1,635
					7 法定福利費	2,862
					8 法定福利費引当金繰入額	231
					18 備用品費	4
					26 通信運搬費	132
					30 委託料	571
					32 手数料	2
					58 負担金	159,695
	7 総係費	216,011	207,205	8,806	1 給料	41,442
					2 手当等	22,869
					3 賞与引当金繰入額	5,590
					4 報酬	200
					5 賃金	1,635
					7 法定福利費	12,343
					8 法定福利費引当金繰入額	1,073
					10 退職給付費	89,893
					12 厚生費	1,857
					18 備用品費	44
					37 賃借料	7
					58 負担金	38,195
					60 会費負担金	863
	8 減価償却費	3,424,523	3,433,606	△9,083	71 有形固定資産減価償却費	3,424,523

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
	○職員人件費 一般職 2人	16,160	18,464	△2,304
	○受益者負担金等徴収事業 受益者負担金等電算処理業務委託等	2,609	1,216	1,393
	○共通経費負担金（業務費） 水道事業会計負担金（下水道使用料徴収事務経費等）	159,695	143,685	16,010
	○職員人件費 一般職 8人，再任用 1人 退職給付費	168,910	163,461	5,449
	○児童手当	4,235	3,920	315
	○総務事務費	4,671	4,568	103
	○共通経費負担金（総係費） 水道事業会計負担金（管理部門経費等）	38,195	33,528	4,667
	（○経営事務費）	0	1,728	△1,728
	○有形固定資産減価償却費 建物償却費	3,424,523 (132,194)	3,433,606 (131,317)	△9,083 (877)

(単位：千円)

款・項・目			本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
		9 資産減耗費	3,814	3,626	188	73 固定資産除却費	3,814
	2 営業外費用		890,229	986,082	△95,853		
	1 支払利息		718,010	796,148	△78,138	78 企業債利息	718,010
	2 東部処理場 受託事業費		61,220	64,381	△3,161	1 給料	7,366
						2 手当等	3,239
						3 賞与引当金繰入額	1,023
						7 法定福利費	2,214
						8 法定福利費引当金繰入額	195
						10 退職給付費	983
						18 備用品費	55
						22 光熱水費	252
						26 通信運搬費	31
						30 委託料	37,979
						34 公課費	90
						39 修繕費	6,347
						46 動力費	295
						50 材料費	1,100
						64 保険料	51
	3 ポンプ所及 び樋門管理 受託事業費		25,550	26,211	△661	1 給料	4,427
						2 手当等	2,036
						3 賞与引当金繰入額	645
						4 報酬	1,520
						7 法定福利費	1,396
						8 法定福利費引当金繰入額	125
						10 退職給付費	492
						18 備用品費	17
						22 光熱水費	122
						26 通信運搬費	189

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
	構築物償却費	(2,371,985)	(2,350,945)	(21,040)
	機械及び装置償却費	(915,205)	(946,023)	(△30,818)
	車両運搬具償却費	(1,076)	(1,109)	(△33)
	工具、器具及び備品償却費	(4,063)	(4,212)	(△149)
	○固定資産除却費	3,814	3,626	188
2	営業外費用	890,229	986,082	△95,853
	○企業債利息	718,010	796,148	△78,138
	○職員人件費	15,020	20,469	△5,449
	一般職　2人			
	退職給付費			
	○東部処理場受託事業	46,200	43,912	2,288
	運転管理業務委託，汚泥処分業務委託等			
	○職員人件費	9,121	10,012	△891
	一般職　1人			
	退職給付費			
	○ポンプ所及び樋門管理受託事業	16,429	16,199	230
	囑託（樋門管理人）　3人			
	包括的維持管理業務委託等			

(単位：千円)

款・項・目		本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
					30 委託料	5,611
					39 修繕費	3,884
					42 工事請負費	1,781
					46 動力費	2,917
					50 材料費	378
					64 保険料	10
	4 集落排水事業費	42,133	41,929	204	1 給料	21,664
					2 手当等	10,211
					3 賞与引当金繰入額	2,991
					7 法定福利費	6,703
					8 法定福利費引当金繰入額	564
	5 雑支出	113	50	63	82 その他雑支出	113
	6 消費税及び地方消費税	43,203	57,363	△14,160	83 消費税及び地方消費税	43,203
	3 特別損失	1	1	0		
	1 その他特別損失	1	1	0	91 その他特別損失	1
	4 予備費	20,000	20,000	0		
	1 予備費	20,000	20,000	0	99 予備費	20,000

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
	○職員人件費 一般職 6人	42,133	41,929	204
	○その他雑支出	113	50	63
	○消費税及び地方消費税納税額	43,203	57,363	△14,160
3	特別損失	1	1	0
	○その他特別損失	1	1	0
4	予備費	20,000	20,000	0
	○予備費	20,000	20,000	0

(2) 資本の収入及び支出
収入

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本の収入	3,623,013	3,442,181	180,832
1 企業債	2,312,100	2,347,300	△35,200
1 建設企業債	1,642,100	1,627,300	14,800
2 資本費平準化債	670,000	720,000	△50,000
2 固定資産売却代金	1	1,194	△1,193
1 固定資産売却代金	1	1,194	△1,193
3 負担金	168,310	24,426	143,884
1 受益者負担金	2,610	2,726	△116
2 工事負担金	165,700	21,700	144,000
4 補助金	901,500	813,700	87,800
1 国庫補助金	901,500	813,700	87,800
5 出資金	240,071	246,892	△6,821
1 一般会計出資金	240,071	246,892	△6,821
6 分担金	959	3,573	△2,614
1 受益者分担金	959	3,573	△2,614
7 貸付金回収金	72	54	18
1 貸付金回収金	72	54	18
(受託金)	0	5,042	△5,042
(受託金)	0	5,042	△5,042
当年度分消費税及び地方消費税 資本の収支調整額	130,845	111,635	19,210
減債積立金	344,394	346,561	△2,167
当年度分損益勘定留保資金	1,974,744	1,943,931	30,813
繰越利益剰余金処分額	100,000	0	100,000
合計	6,172,996	5,844,308	328,688

(単位：千円)

節	金額	備考
1 公共下水道事業債	848,900	
2 特定環境保全事業債	732,100	
3 災害復旧事業債	61,100	
1 資本費平準化債	670,000	
1 固定資産売却代金	1	
1 受益者負担金	2,610	
1 工事負担金	165,700	下水道施設移設工事負担金
1 国庫補助金	901,500	建設改良事業補助金・災害復旧事業補助金
1 一般会計出資金	240,071	繰出基準に基づく出資金
1 受益者分担金	959	
1 水洗便所改造資金貸付金 回収金	72	

支出

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
1 資本の支出	6,172,996	5,844,308	328,688		
1 建設改良費	2,918,599	2,622,164	296,435		
1 建設事務費	291,912	261,182	30,730	1 給料	132,112
				2 手当等	61,836
				3 賞与引当金繰入額	18,827
				5 賃金	1,635
				7 法定福利費	40,794
				8 法定福利費引当金繰入額	3,611
				14 旅費	433
				18 備用品費	174
				20 燃料費	378
				30 委託料	8,267
				32 手数料	39
				36 使用料	52
				37 賃借料	73
				39 修繕費	88
				58 負担金	23,544
				64 保険料	49
2 公共下水道事業費	1,381,850	1,490,133	△108,283	30 委託料	123,193
				42 工事請負費	1,219,657
				52 補償金	39,000

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本的支出	6,172,996	5,844,308	328,688
1 建設改良費	2,918,599	2,622,164	296,435
○職員人件費 一般職 30人	256,915	227,454	29,461
○下水建設事務費 一般会計負担金（契約事務）等	34,997	33,728	1,269
○（公共）管渠整備事業 未普及地区整備工事 L=1,111m 91,000	150,100	182,200	△32,100
○（公共）管渠更新事業 更生工事 L=860m 173,450 広雨水1号幹線（免田川）整備工事 140,900 マンホール浮上防止対策工事（2個） 16,000 下水道管移設工事 199,600	544,850	653,600	△108,750
○（公共）ポンプ場更新事業 二河川ポンプ場合流雨水ポンプ設備更新工事 155,196 H29～31	155,196	298,932	△143,736
○（公共）汚水ます整備事業 汚水ます設置工事 40か所 21,860	21,860	28,000	△6,140
○（公共）処理場更新事業 新宮浄化センター合流雨水ポンプ設備更新工事 H30～31 151,151	421,151	311,201	109,950

(単位：千円)

款・項・目			本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
		3 特定環境保全事業費	1,134,576	865,745	268,831	30 委託料	42,900
						42 工事請負費	1,081,676
						52 補償金	10,000
		4 災害復旧事業費	97,100	0	97,100	30 委託料	15,000
						42 工事請負費	82,100
		5 固定資産購入費	13,161	5,104	8,057	93 固定資産購入費	13,161
		2 企業債償還金	3,254,397	3,222,144	32,253		
		1 企業債償還金	3,254,397	3,222,144	32,253	1 企業債償還金	3,254,397

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
	新宮浄化センター沈砂池設備更新工事 H31～32	116,000		
	新宮浄化センター重力濃縮設備更新工事 H31～32	64,000		
	○（公共）雨水貯留施設整備事業 広雨水貯留施設整備工損補償	30,500 21,000	16,200	14,300
	○（公共）計画策定事業 下水道施設修繕・改築基本計画策定業務	58,193 58,193	0	58,193
	○（特環）管渠整備事業 未普及地区整備工事 L=3,009m 隠渡汚水幹線築造工事 L=1,543m H28～31	892,400 301,000 518,500	726,245	166,155
	○（特環）管渠更新事業 下水道管移設工事	6,600 6,600	6,400	200
	○（特環）ポンプ場整備事業 南隠渡ポンプ場整備工事 H30～31	232,826 232,826	127,700	105,126
	○（特環）汚水ます整備事業 汚水ます設置工事 5か所	2,750 2,750	5,400	△2,650
	○災害復旧事業 管渠本復旧工事 L=271m	97,100 82,100	0	97,100
	○車両購入費 軽貨物自動車購入 1台	1,280 1,280	0	1,280
	○その他購入費	11,881	5,104	6,777
2	企業債償還金	3,254,397	3,222,144	32,253
	○企業債償還金 建設企業債償還金 資本費平準化債償還金	3,254,397 2,881,306 373,091	3,222,144	32,253